

令和3年度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳監発第63号
令和4年8月26日

徳島市長 内 藤 佐和子 殿

徳島市監査委員	尾 田 正 則
同	藤 原 晃
同	土 井 昭 一
同	武 知 浩 之

令和3年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	17
(1)	地方債現在高の状況	17
(2)	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	18
(3)	積立金現在高の状況	18
(4)	後年度にわたる実質的な財政負担の状況	19
II	一般会計	23
1	歳入	24
(1)	歳入決算額の概要	24
(2)	款別歳入決算状況	28
第1款	市税	28
第2款	地方譲与税	30
第3款	利子割交付金	31
第4款	配当割交付金	31
第5款	株式等譲渡所得割交付金	32
第6款	法人事業税交付金	32
第7款	地方消費税交付金	33
第8款	ゴルフ場利用税交付金	33
第9款	環境性能割交付金	34
第10款	地方特例交付金	34
第11款	地方交付税	35
第12款	交通安全対策特別交付金	35
第13款	分担金及び負担金	36
第14款	使用料及び手数料	37

第15款	国庫支出金	39
第16款	県支出金	40
第17款	財産収入	40
第18款	寄附金	41
第19款	繰入金	42
第20款	諸収入	42
第21款	市債	44
第22款	繰越金	45
2	歳出	46
(1)	歳出決算額の概要	46
(2)	款別歳出決算状況	52
第1款	議会費	52
第2款	総務費	52
第3款	民生費	53
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	55
第6款	農林水産業費	56
第7款	商工費	57
第8款	土木費	57
第9款	消防費	59
第10款	教育費	59
第11款	災害復旧費	60
第12款	公債費	61
第13款	予備費	61
Ⅲ	特別会計	65
1	国民健康保険事業	67
2	食肉センター事業	73
3	奨学事業	77
4	土地取得事業	80
5	住宅新築資金等貸付事業	83
6	介護保険事業	87
7	後期高齢者医療事業	94
8	職員給与等支払	98

IV 財産の状況	-----	103
1 公有財産	-----	104
2 物 品	-----	104
3 債 権	-----	105
4 基 金	-----	105
基金運用状況審査意見		
第1 審査の対象	-----	109
第2 審査の期間	-----	109
第3 審査の方法	-----	109
第4 審査の結果	-----	109
1 土地取得基金	-----	110
審査資料	-----	113

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」, 「0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	-----	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの

令和3年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和3年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月13日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め、説明聴取等を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審査意見

1 一般会計

(1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は45億3,695万9千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支では、基金を取り崩すことなく40億8,456万2千円の黒字となっている。また、当年度の単年度収支は、33億3,778万2千円の黒字であり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、33億4,860万7千円の黒字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より3億8,492万8千円増加し、59億6,679万1千円となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より3.2ポイント改善して92.0%となっているが、財政構造は依然として硬直化した状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.799で、前年度より0.018ポイント低下しており、類似団体の前年度の平均値0.91より低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は7.1%で、前年度より5.7ポイント上昇しているが、望ましいとされる範囲の3～5%程度を超えている。これらの指標から、本市財政は、一部改善が見られるものの、引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は1,033億6,472万3千円で、土木債などの普通債や臨時財政対策債が増加したことにより、前年度末に比べて16億4,029万4千円増加している。このため地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極め、更なる計画的な発行が求められる。

当年度は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあり、景気の基調としては、個人消費や生産活動、雇用においても、緩やかな持ち直しの動きがみられる状況下での財政運営となった。

本市において、歳出では、義務的経費である扶助費、人件費及び公債費は増加したものの、歳入では、地方交付税、地方消費税交付金など、主要一般財源収入が前年度を上回ったことにより、財政調整基金等からの繰入れを行うことなく、実質収支の黒字を確保した。

しかしながら、長期化する新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響も懸念され、歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入や地方消費税交付金等の動向が不透明であること、また、歳出においては、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあることなどにより、先行きの見通しが困難な財政状況が続くものと思われる。

今後も、将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革推進プランの取組を着実に推進することで、歳入・歳出両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進するなど、より一層の努力を望むものである。

(2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は1,160億3,785万7千円で、前年度に比べて136億5,669万3千円(10.5%)の減収となっている。科目別にみると、増加したのは、「地方交付税」、四国横断自動車道周辺特別対策事業費県補助金等が増となった「県支出金」、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等が増となった「地方特例交付金」などで、減少したのは、特別定額給付金給付事業費国庫補助金、地方創生臨時交付金等が減となった「国庫支出金」、個人市民税や固定資産税等が減となった「市税」などである。

当年度における自主財源の収入済額は455億9,509万8千円で、前年度に比べて3億9,401万5千円(0.9%)の減収となった。歳入総額の35.0%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は406億5,801万1千円で、前年度に比べて5億3,681万円(1.3%)の減収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて2,689万円(1.3%)減少し19億6,992万6千円となっている。このうち、前市長に対する損害賠償請求金や保護費返還金などの「諸収入」が8億7,272万円で44.3%に当たり、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は8億1,048万3千円で収入未済額全体の41.1%、住宅使用料などの「使用料及び手数料」が2億6,789万9千円で13.6%を占めている。これらは前年度に比べて、「諸収入」は4億6,258万3千円(112.8%)、「使用料及び手数料」が95万4千円(0.4%)それぞれ増加し、「市税」が4億8,579万4千円(37.5%)減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて9,198万2千円(50.0%)減少し、9,183万1千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の72.4%に当たる6,645万2千円で、前年度に比べて5,567万4千円(45.6%)、「使用料及び手数料」が4,013万円(100.0%)減少し、「諸収入」が391万4千円(21.3%)増加している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度を下回るとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響など、今後の動向は不透明である。その安定的確保のためには、市税等の課税客体的確な把握や収入率向上策に加え、収入未済額と不納欠損額の縮減が、基本的かつ重要な課題となる。

これまで本市では、庁内関係課と連携したコンビニ収納の実施や、納税コールセンターの設置による個別催告や口座振替の利用勧奨の実施、モバイルレジの導入によるネットバンキング決済やクレジット決済に加え、令和3年10月から新たにスマホアプリ決済の導入により、コロナ禍においても非対面で納付できる環境づくりなど、納税者に納付しやすい環境を整え、年度内納付を基本とした計画的な納付の促進に努めた。また、県税務職員との相互併任制度を活用し、相互に連携しながら徴税技術の向上を行い、インターネット公売、家宅の搜索及び動産の差押えや合同公売会を開催し、適切な滞納処分の執行と換価に努めた。

その結果、昨年度と比べ、市税収入率は向上し、収入未済額は減少するなどの成果を上げているが、その額は依然として多額である。このため、今後も、より納付しやすい環境の整備やきめ細かな納税相談の実施、適正な滞納処分の執行等、税負担の公平性と自主財源の安定的確保に向けて、その他の収入未済額も含め、適切な債権管理を望むものである。

(3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は1,115億89万8千円で、前年度に比べて169億3,315万円（13.2%）の減少となった。科目別にみると、増加したのは、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費等が増となった「民生費」、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等が増となった「衛生費」などであり、減少したのは、特別定額給付金給付事業費や退職手当等が減となった「総務費」、GIGAスクール学習環境整備事業費等が減となった「教育費」である。

性質別でみると、人件費、扶助費及び公債費の増により「義務的経費」は増加し、普通建設事業費の増により「投資的経費」も増加している一方、補助費等の大幅な減により「その他の経費」は減少している。

これを構成比でみると、「義務的経費」は61.1%（前年度47.2%）、「投資的経費」は8.3%（前年度6.1%）、「その他の経費」は30.6%（前年度46.7%）となっている。

令和3年度の予算編成においては、厳しい財政状況を踏まえ、政策効果が低い歳出を削減し、政策効果の高い事業に転換するワイズスペンディングの徹底や、部局単位枠配分予算方式を採用し、真に市民が求める施策に重点的・効果的に予算配分するとともに、予算の執行にあたっては、効率的かつ効果的な事務事業の実施により経費を抑制するなど、財政健全化に努めており、当年度の歳出総額は、前年度を下回る結果となった。

しかしながら、依然として義務的経費や繰出金が高い水準にあり、今後も、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加、防災・減災対策経費や新型コロナウイルス関連経費、老朽化に伴う公共施設の建設等の大型事業も控えており、ますます財政需要の増大が見込まれる。

そのため、真に必要な施策を厳選し、経費の節減及び事業の合理化による徹底した財政運営の効率化を進め、ポストコロナ時代の新しい未来に向けた持続可能な財政運営の確立に向け、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体では、歳入総額は570億8,347万6千円で、前年度に比べて8億7,200万4千円（1.6%）の増加となっている。一方、歳出総額は552億2,719万6千円で、前年度に比べて9億404万5千円（1.7%）の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は18億5,627万9千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は18億5,040万4千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、奨学事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5事業で、食肉センター事業、土地取得事業の2事業は実質収支が均衡している。なお、単年度収支でみると、国民健康保険事業、奨学事業、住宅新築資金等貸付事業の3事業は黒字であるが、介護保険事業、後期高齢者医療事業の2事業は赤字であった。

(1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は11億8,374万2千円で、前年度に比べて1億3,381万

4千円（10.2%）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が8億5,659万9千円、介護保険事業が1億9,604万円、住宅新築資金等貸付事業が7,449万円、後期高齢者医療事業が4,648万7千円、奨学事業が1,012万7千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は2億3,615万5千円で、前年度に比べて9万7千円（0.0%）減少している。その内訳は、国民健康保険料が1億5,409万6千円、介護保険料が7,453万3千円、後期高齢者医療保険料が752万6千円である。

このように、特別会計全体での収入未済額等は前年度より減少しているものの、依然多額である。

収入未済額等の縮減に向けた取組みは、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要であるため、今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施など、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

(2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は75億7,574万7千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が40億728万円、国民健康保険事業が25億9,393万6千円、後期高齢者医療事業が8億9,237万円、食肉センター事業が8,216万1千円である。この繰入金の総額は、前年度に比べて3,422万9千円（0.4%）減少しているものの、一般会計においては歳出総額の6.8%（前年度5.9%）を占め、大きな負担となっている。

特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令等に基づき公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。そのため、各特別会計においては、変化する市民ニーズや社会情勢を把握しながら、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当事業では、平成30年度から県が財政運営の責任主体となっており、財政運営の安定化が図られている。

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が4億5,911万4千円の黒字であり、その額は前年度に比べて7,229万5千円（18.7%）の増加となっている。単年度収支については、前年度に比べて2億2,264万1千円（148.1%）増加し、前年度の赤字から転じて7,229万5千円の黒字となっている。

保険料の収入未済額は8億4,484万9千円で前年度に比べて1億416万1千円（11.0%）減少しているものの、多額であり、不納欠損額は1億5,409万6千円で前年度に比べて182万1千円（1.2%）増加している。また、調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、モバイルレジの導入や徴収金関係各課との連携による収納率向上に向けた取組に努めたことな

どにより、81.19%（現年度分92.21%、滞納繰越分28.76%）と前年度と比較して0.7ポイント上昇しているものの、依然として低い水準である。

今後においても、財源の確保と負担の公平性の観点から、収納率の向上、収入未済額及び不納欠損額の縮減に、より一層努められたい。また、個人インセンティブ提供事業や周知・広報活動の充実により、特定健診の受診率向上に努めるとともに、ジェネリック医薬品の利用促進などの被保険者の医療費適正化策にも引き続き取り組まされたい。

【食肉センター事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額は587万5千円の黒字となっているが、これは衛生対策設備整備事業に係る未執行分を翌年度に繰り越したことによるものであり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計からの繰入金により均衡を保っている。

当年度の処理頭数は、豚の処理頭数が前年度に比べて1,553頭（7.0%）増加したことなどにより全体で1,649頭（6.0%）増加し、29,234頭となっているものの、海外畜産物との競合などにより、近年の処理頭数は全体的に横ばい傾向となっている。さらに、施設の老朽化等による施設整備費の増加や人口減少による将来的な国内需要の低迷も見込まれることから、今後においても当センターを取り巻く環境は厳しいものと予想される。

このことから、今後も引き続き、指定管理者と連携し、さらなる販路拡大や効率的な施設運営に取り組むとともに、県に対しては当センターへの財政的支援の継続を要望するなど、将来にわたり持続的安定的な事業運営を行っていくため、経営改善への努力を望むものである。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は1,711万2千円の黒字となっている。また、単年度収支は752万3千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて191万8千円（34.2%）増加している。これは、歳入において前年度の繰越金が増加し、歳出においては貸付人員の減少により貸付金支出が減少したことによるものである。

奨学事業収入の調定額に対する収納率は59.4%と低い水準に留まっており、貸付金償還に係る収入未済額は当年度末で1,012万7千円と前年度末に比べて6万9千円（0.7%）増加している。当会計の原資である貸付金の適正な回収に向けて、滞納者の実態把握を的確に行い、滞納者個々に応じたきめ細かな納付指導を徹底するなど、収入未済額の縮減に努力されたい。

一方、当年度の新規貸付人員は4人となっており、募集人員を下回る状況が続いているが、当事業においては、貸付人員よりも支援を必要とされている人に対して適切に支援を行うことが重要である。そのため、情報が確実に伝わるよう早期に広報を行うなどの効果的な周知活動を推進されたい。

また、当事業のあり方については、国の政策動向や他団体の奨学制度の状況、社会情勢等を注視しつつ、引き続き利用ニーズにあった事業内容の検討を進められたい。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を地方債の償還に充てている。当年度は、貸付金元利収入が地方債の償還額を上回ったため、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付金元利収入に係る収入未済額は7,449万円で、前年度に比べて80万6千円（1.1%）減少しているものの、調定額に対する収入率は、2.6%（現年度分100.0%、滞納繰越分1.1%）と前年度に比べて1.0ポイント低下している。貸付金の最終償還年度である令和4年度をもって当会計は廃止され、回収に係る業務は一般会計へ移行されるが、当会計最終年度においても、引き続き収入未済額の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が12億1,455万9千円の黒字であったものの、単年度収支は前年度の黒字から転じて1億62万7千円の赤字となっている。

一方、保険料収入については、不納欠損額が6,471万円で前年度に比べて587万3千円（8.3%）減少し、収入未済額は1億8,164万4千円で前年度に比べて1,915万7千円（9.5%）減少している。また、調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は前年度と比較して0.6ポイント上昇し、95.6%となっている。

今後においても、収入確保と被保険者間の負担の公平性を図るため、引き続き収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減に努められるとともに、介護予防や重度化防止の取組を積極的に推進し、介護給付費の抑制に取り組まれない。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、広報等を活用し制度の周知に努めるとともに、きめ細やかな納付相談の実施、口座振替や初期未納対策の推進、適正な滞納処分などに取り組んだが、保険料調定額に対する収納率は98.2%となり、前年度に比べて0.1ポイント低下した。一方、不納欠損額は752万6千円で前年度に比べて21万4千円（2.8%）減少したものの、収入未済額は4,648万7千円となり、前年度に比べて181万1千円（4.1%）増加している。

今後においても、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るため、引き続き積極的な収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減に向け、なお一層の努力を望むものである。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

I 決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表（114～115ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,731億2,133万3,215円
歳出総額	1,667億2,809万4,638円
歳入歳出差引額	63億9,323万8,577円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	116,037,857,495	111,500,898,332	4,536,959,163	
特 別 会 計	国民健康保険事業	24,773,354,539	24,314,240,776	459,113,763
	食肉センター事業	133,237,993	127,362,993	5,875,000
	奨学事業	24,431,539	7,320,000	17,111,539
	土地取得事業	491,209,861	491,209,861	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,343,968	1,592,056	751,912
	介護保険事業	27,636,289,485	26,421,730,717	1,214,558,768
	後期高齢者医療事業	4,022,608,335	3,863,739,903	158,868,432
	小 計	57,083,475,720	55,227,196,306	1,856,279,414
合 計	173,121,333,215	166,728,094,638	6,393,238,577	
前年度の総計決算額	185,906,021,700	182,757,199,808	3,148,821,892	
前年度比較	増減額	△12,784,688,485	△ 16,029,105,170	3,244,416,685
	増減率	△ 6.9	△ 8.8	103.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,731億2,133万3千円で、前年度に比べて6.9%減少（前年度15.1%増加）し、歳出は1,667億2,809万5千円で、前年度に比べて8.8%減少（前年度15.0%増加）しており、歳入歳出差引額は63億9,323万9千円で、前年度に比べて103.0%増加（前年度17.5%増加）している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表（116～117ページ）参照]

一般会計と特別会計の決算を単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまいうため、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,655億4,558万6,128円
歳出純計決算額	1,591億5,234万7,551円
歳入歳出差引額	63億9,323万8,577円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		116,037,857,495	103,925,151,245	12,112,706,250
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,179,418,465	24,314,240,776	△ 2,134,822,311
	食肉センター事業	51,076,876	127,362,993	△ 76,286,117
	奨学事業	24,431,539	7,320,000	17,111,539
	土地取得事業	491,209,861	491,209,861	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,343,968	1,592,056	751,912
	介護保険事業	23,629,009,490	26,421,730,717	△ 2,792,721,227
	後期高齢者医療事業	3,130,238,434	3,863,739,903	△ 733,501,469
	小 計	49,507,728,633	55,227,196,306	△ 5,719,467,673
合 計		165,545,586,128	159,152,347,551	6,393,238,577
前年度の純計決算額		178,296,044,854	175,147,222,962	3,148,821,892
前年度比較	増減額	△12,750,458,726	△15,994,875,411	3,244,416,685
	増減率	△ 7.2	△ 9.1	103.0

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,655億4,558万6千円、歳出純計決算額1,591億5,234万8千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金(繰出金)の合計額75億7,574万7千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で7.2%、歳出で9.1%それぞれ減少している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 A	3,148,821,892	6,393,238,577	3,244,416,685	103.0
翌年度へ繰り越すべき財源 B	527,355,946	458,272,153	△ 69,083,793	△ 13.1
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	527,355,946	458,272,153	△ 69,083,793	△ 13.1
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実 質 収 支 (A-B) C	2,621,465,946	5,934,966,424	3,313,500,478	126.4
単 年 度 収 支 D	399,586,902	3,313,500,478	2,913,913,576	729.2

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は63億9,323万9千円で、前年度に比べて32億4,441万7千円(103.0%)増加している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は59億3,496万6千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて33億1,350万円(126.4%)増加している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況をみるものである。

当年度の単年度収支は33億1,350万円の黒字で、黒字額は前年度に比べて29億1,391万4千円(729.2%)増加している。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。なお、非選定団体は平均値の計算から除外されている。

[類似団体名]

29年度（IV-3：32都市）、30年度（IV-3：31都市）、元年度（IV-3：31都市）、2年度（IV-3：32都市）

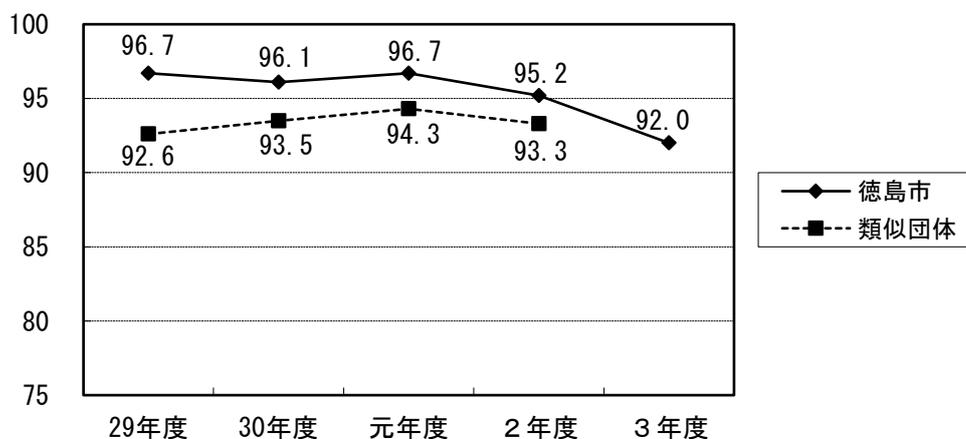
徳島市、釧路市、苫小牧市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、武蔵野市、府中市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市
(浦安市は非選定団体)

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は92.0%で、前年度に比べて3.2ポイント改善している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

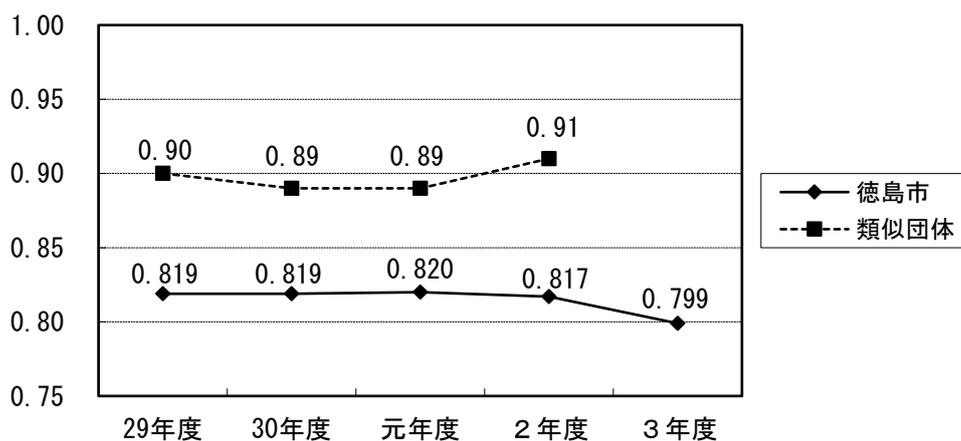


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.799で、前年度に比べて0.018ポイント低下している。

最近5か年における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

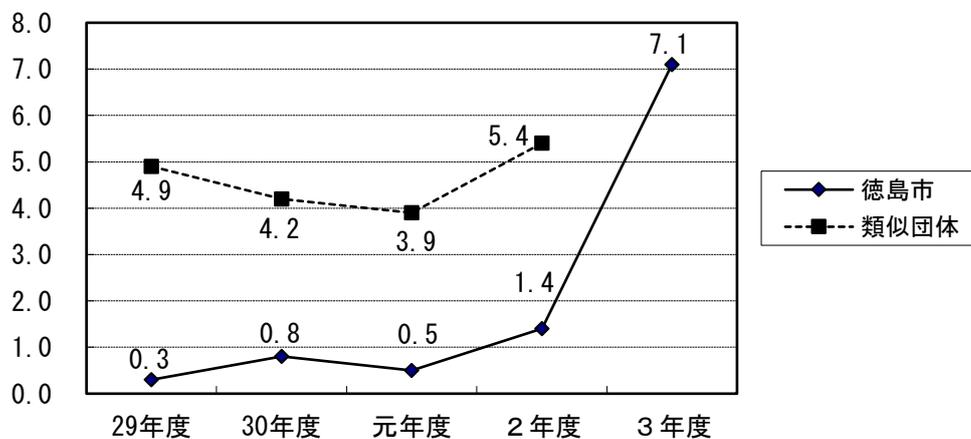


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は7.1%で、前年度に比べて5.7ポイント上昇している。

最近5か年における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

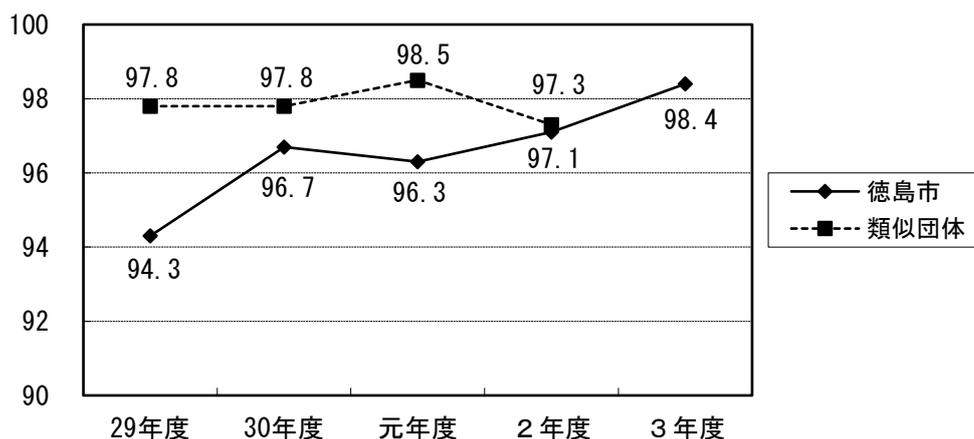


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は98.4%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

最近5か年間に於ける経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

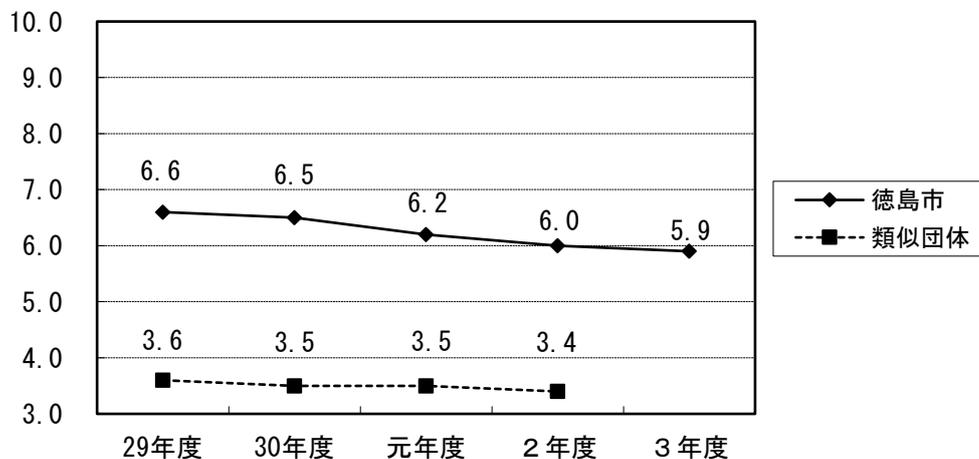


(5) 実質公債費比率

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は5.9%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

最近5か年間に於ける実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
普 通 債	51,338,004	6,355,700	4,312,041	283,185	4,595,226	53,381,663
土 木	27,535,374	4,457,800	2,420,199	173,186	2,593,385	29,572,975
農 林 水 産	2,156,891	325,000	267,014	8,431	275,445	2,214,877
教 育	11,479,417	243,200	692,101	57,867	749,968	11,030,516
公 営 住 宅	2,528,743	284,700	122,638	16,196	138,834	2,690,805
民 生	2,369,846	135,900	185,909	12,394	198,303	2,319,837
衛 生	2,211,704	350,400	234,529	6,319	240,848	2,327,575
消 防	1,917,308	487,300	293,628	3,996	297,624	2,110,980
そ の 他	1,138,721	71,400	96,023	4,796	100,819	1,114,098
災 害 復 旧 債	8,233	—	2,998	18	3,016	5,235
そ の 他	50,378,192	3,611,281	4,011,648	128,475	4,140,123	49,977,825
減税補てん債	584,849	—	181,534	1,387	182,921	403,315
臨時財政 対策債	47,231,653	3,611,281	3,583,944	119,665	3,703,609	47,258,990
減収補てん債	2,561,690	—	246,170	7,423	253,593	2,315,520
一 般 会 計 計	101,724,429	9,966,981	8,326,687	411,678	8,738,365	103,364,723
住宅新築資金等 貸付事業	1,921	—	1,298	37	1,335	623
合 計	101,726,350	9,966,981	8,327,985	411,715	8,739,700	103,365,346

当年度末における地方債現在高は1,033億6,534万6千円で、前年度末に比べて16億3,899万6千円（1.6%）増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	580,205	486,345	486,877	532	0.1
指定管理料	5,534,753	4,123,482	4,052,670	△ 70,812	△ 1.7
利子補給	3,758	2,382	161	△ 2,221	△ 93.2
施設取得 施設維持管理等	1,074,323	1,769,485	1,894,899	125,414	7.1
その他	1,129,953	2,738,628	2,724,758	△ 13,870	△ 0.5
合 計	8,322,992	9,120,322	9,159,365	39,043	0.4

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における令和4年度以降支出予定額は91億5,936万5千円で、前年度末における令和3年度以降支出予定額に比べて3,904万3千円(0.4%)増加している。これは、道路照明灯LED化事業に伴い施設取得・施設維持管理等の支出予定額が増加したことなどによるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	4,513,320	4,668,400	5,052,425	384,025	8.2
減債基金	912,155	913,463	914,366	903	0.1
その他特定目的基金	2,568,309	2,628,853	2,618,387	△ 10,466	△ 0.4
合 計	7,993,784	8,210,716	8,585,178	374,462	4.6

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は85億8,517万8千円で、前年度末に比べて3億7,446万2千円(4.6%)増加している。これは、主に財政調整基金が3億8,402万5千円増加したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度末	2年度末	3年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
地方債現在高 A	99,866,641	101,726,350	103,365,346	1,638,996	1.6
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	8,322,992	9,120,322	9,159,365	39,043	0.4
積立金現在高 C	7,993,784	8,210,716	8,585,178	374,462	4.6
後年度にわたる 財政負担額 D A + B - C	100,195,849	102,635,956	103,939,533	1,303,577	1.3

当年度末における令和4年度以降にわたる財政負担額は1,039億3,953万3千円で、前年度末における令和3年度以降にわたる財政負担額に比べて13億357万7千円（1.3%）増加している。これは、積立金現在高が3億7,446万2千円（4.6%）増加したものの、地方債現在高が16億3,899万6千円（1.6%）増加したことなどによるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,160億 3,785万 7,495円
歳出総額	1,115億 89万 8,332円
歳入歳出差引額	45億 3,695万 9,163円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	129,694,550	116,037,857	△ 13,656,693	△ 10.5
歳 出 総 額 B	128,434,048	111,500,898	△ 16,933,150	△ 13.2
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,260,502	4,536,959	3,276,457	259.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	513,722	452,397	△ 61,325	△ 11.9
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	513,722	452,397	△ 61,325	△ 11.9
事故繰越し繰越額	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	746,780	4,084,562	3,337,782	447.0
単 年 度 収 支 F	464,515	3,337,782	2,873,267	618.6
積 立 金 G	5,080	4,025	△ 1,055	△ 20.8
繰上償還金 H	19,300	6,800	△ 12,500	△ 64.8
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	488,895	3,348,607	2,859,712	584.9

歳入歳出差引額は45億3,695万9千円で、前年度に比べて32億7,645万7千円(259.9%)増加している。実質収支は40億8,456万2千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて33億3,778万2千円(447.0%)増加している。単年度収支は33億3,778万2千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて28億7,326万7千円(618.6%)増加している。単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、33億4,860万7千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて28億5,971万2千円(584.9%)増加している。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
121,514,079	118,094,543	116,037,857	91,831	1,969,926	95.5	98.3

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	41,194,821	40,658,011	△ 536,810	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	617,614	636,488	18,874	3.1
3 利 子 割 交 付 金	48,788	43,194	△ 5,594	△ 11.5
4 配 当 割 交 付 金	282,288	400,692	118,404	41.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	279,775	420,257	140,482	50.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	341,871	706,414	364,543	106.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,474,899	5,944,906	470,007	8.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,529	28,150	△ 379	△ 1.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,234	34,626	△ 7,608	△ 18.0
10 地 方 特 例 交 付 金	190,341	674,051	483,710	254.1
11 地 方 交 付 税	9,040,534	11,373,770	2,333,236	25.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,519	49,243	△ 2,276	△ 4.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	467,490	450,470	△ 17,020	△ 3.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,442,015	1,436,151	△ 5,864	△ 0.4
15 国 庫 支 出 金	49,118,658	31,425,574	△ 17,693,084	△ 36.0
16 県 支 出 金	8,119,200	8,738,413	619,213	7.6
17 財 産 収 入	111,253	140,039	28,786	25.9
18 寄 附 金	234,822	348,031	113,209	48.2
19 繰 入 金	93,719	52,267	△ 41,452	△ 44.2
20 諸 収 入	1,866,550	1,629,628	△ 236,922	△ 12.7
21 市 債	10,069,187	9,966,981	△ 102,206	△ 1.0
22 繰 越 金	578,443	880,501	302,058	52.2
歳 入 合 計	129,694,550	116,037,857	△ 13,656,693	△ 10.5

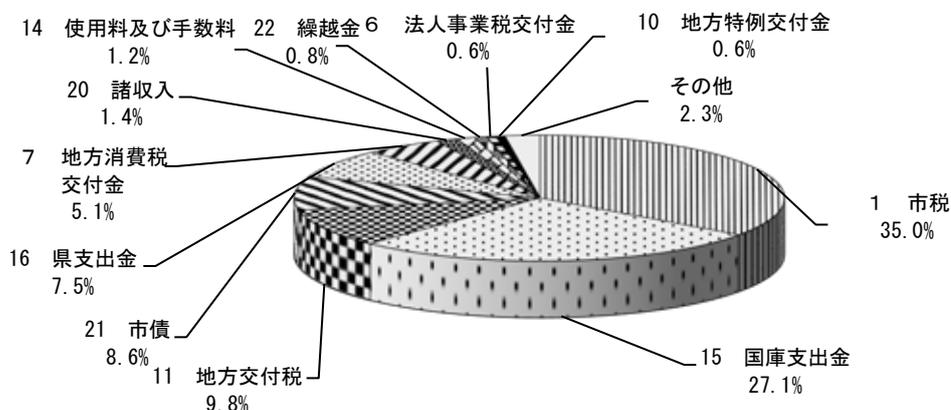
※ 各年度の収入済額には、2年度8,550千円、3年度5,071千円の還付未済額を含む。

歳入決算額1,160億3,785万7千円は、前年度に比べて136億5,669万3千円（10.5%）減少している。

[主な対前年度増減額・率]

地方交付税	2,333,236 千円	(25.8)
県支出金	619,213 千円	(7.6)
地方特例交付金	483,710 千円	(254.1)
地方消費税交付金	470,007 千円	(8.6)
国庫支出金	△ 17,693,084 千円	(△ 36.0)
市税	△ 536,810 千円	(△ 1.3)
諸収入	△ 236,922 千円	(△ 12.7)
市債	△ 102,206 千円	(△ 1.0)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	122,126	66.4	66,452	72.4	△ 55,674	△ 45.6
13 分担金及び負担金	3,213	1.7	3,121	3.4	△ 92	△ 2.9
14 使用料及び手数料	40,137	21.8	7	0.0	△ 40,130	△ 100.0
20 諸 収 入	18,337	10.0	22,251	24.2	3,914	21.3
合 計	183,813	100.0	91,831	100.0	△ 91,982	△ 50.0

不納欠損額9,183万1千円は、前年度に比べて全体で9,198万2千円（50.0%）減少している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

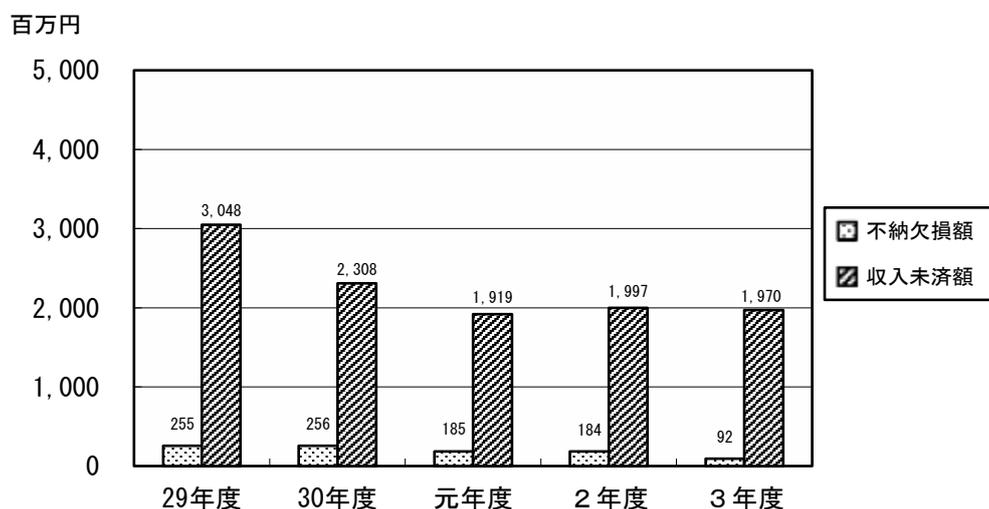
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	1,296,277	64.9	810,483	41.1	△ 485,794	△ 37.5
13 分担金及び負担金	23,266	1.2	18,600	0.9	△ 4,666	△ 20.1
14 使用料及び手数料	266,945	13.4	267,899	13.6	954	0.4
17 財 産 収 入	191	0.0	224	0.0	33	17.3
20 諸 収 入	410,137	20.5	872,720	44.3	462,583	112.8
合 計	1,996,816	100.0	1,969,926	100.0	△ 26,890	△ 1.3

収入未済額19億6,992万6千円は、前年度に比べて全体で2,689万円（1.3%）減少している。これは、主に諸収入の収入未済額が4億6,258万3千円（112.8%）、使用料及び手数料の収入未済額が95万4千円（0.4%）増加したものの、市税の収入未済額が4億8,579万4千円（37.5%）、分担金及び負担金の収入未済額が466万6千円（20.1%）減少したことなどによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（120～121ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	45,989,113	35.5	45,595,098	39.3	△ 394,015	△ 0.9
依 存 財 源	83,705,437	64.5	70,442,759	60.7	△ 13,262,678	△ 15.8
合 計	129,694,550	100.0	116,037,857	100.0	△ 13,656,693	△ 10.5

当年度の自主財源は、繰越金等が増収となったものの、市税、諸収入、繰入金等が減収となったことにより、前年度に比べて3億9,401万5千円（0.9%）減少している。一方、依存財源は、地方交付税、県支出金等が増収となったものの、国庫支出金、市債、環境性能割交付金等が減収となったことにより、前年度に比べて132億6,267万8千円（15.8%）減少している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が3.8ポイント上昇し39.3%、依存財源の割合が3.8ポイント低下し60.7%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表（122～123ページ）参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、用途が指定されている財源をいう。これは、歳入の用途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	61,192,464	47.2	64,581,083	55.7	3,388,619	5.5
特 定 財 源	68,502,086	52.8	51,456,774	44.3	△ 17,045,312	△ 24.9
合 計	129,694,550	100.0	116,037,857	100.0	△ 13,656,693	△ 10.5

当年度の一般財源は、市税等が減収となったものの、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて33億8,861万9千円（5.5%）増加している。一方、特定財源は、県支出金、繰越金等が増収となったものの、国庫支出金、諸収入等が減収となったことにより、前年度に比べて170億4,531万2千円（24.9%）減少している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が8.5ポイント上昇し55.7%、特定財源の割合が8.5ポイント低下し44.3%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（124～130ページ）参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
38,957,780	41,529,959	40,658,011	66,452	810,483	104.4	97.9

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,531,720	18,255,016	△ 276,704	△ 1.5
個人	14,357,567	14,093,871	△ 263,696	△ 1.8
法人	4,174,153	4,161,145	△ 13,008	△ 0.3
固 定 資 産 税	17,515,555	17,187,935	△ 327,620	△ 1.9
固定資産税	17,370,131	17,043,349	△ 326,782	△ 1.9
国有資産等交付金 及び納付金	145,424	144,586	△ 838	△ 0.6
軽 自 動 車 税	777,192	795,487	18,295	2.4
環境性能割	21,816	23,957	2,141	9.8
種 別 割	755,376	771,530	16,154	2.1
た ば こ 税	1,635,922	1,736,763	100,841	6.2
都 市 計 画 税	2,734,432	2,682,810	△ 51,622	△ 1.9
合 計	41,194,821	40,658,011	△ 536,810	△ 1.3

※ 各年度の収入済額には、2年度8,540千円、3年度4,987千円の還付未済額を含む。

収入済額406億5,801万1千円は、前年度に比べて5億3,681万円（1.3%）減少している。
 調定額に対する収入率は、元年度97.2%、2年度96.7%、3年度97.9%（現年度分99.7%、滞納繰越分43.4%）となっており、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	17,043,349 千円 (41.9)
② 個人市民税	14,093,871 千円 (34.7)
③ 法人市民税	4,161,145 千円 (10.2)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区	分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数
地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 A 時効(5年) による不納 欠 損 処 分	市 民 税	15,978	1,210	13,539	796	△ 2,439	△ 414
	個 人	14,016	1,178	12,403	773	△ 1,613	△ 405
	法 人	1,962	32	1,136	23	△ 826	△ 9
	固定資産税	15,209	1,067	9,433	807	△ 5,776	△ 260
	軽自動車税	3,810	858	3,861	728	51	△ 130
	都市計画税	2,414	170	1,497	129	△ 917	△ 41
	小 計	37,411	3,305	28,330	2,460	△ 9,081	△ 845
地 方 税 法 第 15 条 の 7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	15,401	592	11,320	377	△ 4,081	△ 215
	個 人	11,132	543	10,298	360	△ 834	△ 183
	法 人	4,269	49	1,022	17	△ 3,247	△ 32
	固定資産税	58,605	1,248	22,672	1,194	△ 35,933	△ 54
	軽自動車税	1,420	210	550	98	△ 870	△ 112
	都市計画税	9,289	203	3,580	193	△ 5,709	△ 10
	小 計	84,715	2,253	38,122	1,862	△ 46,593	△ 391
不納欠損処分 A + B	市 民 税	31,379	1,802	24,859	1,173	△ 6,520	△ 629
	個 人	25,148	1,721	22,701	1,133	△ 2,447	△ 588
	法 人	6,231	81	2,158	40	△ 4,073	△ 41
	固定資産税	73,814	2,315	32,105	2,001	△ 41,709	△ 314
	軽自動車税	5,230	1,068	4,411	826	△ 819	△ 242
	都市計画税	11,703	373	5,077	322	△ 6,626	△ 51
	合 計	122,126	5,558	66,452	4,322	△ 55,674	△ 1,236

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額6,645万2千円は、前年度に比べて5,567万4千円(45.6%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.16%で、前年度(0.29%)に比べて0.13ポイント低下している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

①	固定資産税	32,104 千円	(48.3)
②	個人市民税	22,701 千円	(34.2)
③	都市計画税	5,078 千円	(7.6)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	405,812	15,121	337,947	12,418	△ 67,865	△ 2,703
個 人	297,796	14,723	240,037	12,122	△ 57,759	△ 2,601
法 人	108,016	398	97,910	296	△ 10,106	△ 102
固 定 資 産 税	739,365	14,121	383,720	11,429	△ 355,645	△ 2,692
軽 自 動 車 税	47,311	6,840	40,670	5,593	△ 6,641	△ 1,247
た ば こ 税	62	2	62	2	0	0
都 市 計 画 税	103,727	1,989	48,084	1,290	△ 55,643	△ 699
合 計	1,296,277	38,073	810,483	30,732	△ 485,794	△ 7,341

収入未済額8億1,048万3千円は、前年度に比べて4億8,579万4千円 (37.5%) 減少している。調定額に対する収入未済額の割合は1.95%で、前年度 (3.04%) に比べて1.09ポイント低下している。

[主な収入未済額] (額の多い順。構成比：%)

①	固定資産税	383,720 千円	(47.3)
②	個人市民税	240,037 千円	(29.6)
③	法人市民税	97,910 千円	(12.1)

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
612,120	636,488	636,488	104.0	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	149,969	156,817	6,848	4.6
自動車重量譲与税	436,325	448,094	11,769	2.7
森林環境譲与税	31,192	31,043	△ 149	△ 0.5
特別とん譲与税	128	534	406	317.2
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	617,614	636,488	18,874	3.1

収入済額6億3,648万8千円は、前年度に比べて1,887万4千円（3.1%）増加している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	31,000	48,788	48,788	157.4	100.0	
3 年 度	35,000	43,194	43,194	123.4	100.0	
比 較	増 減 額	4,000	△ 5,594	△ 5,594	—	—
	増 減 率	12.9	△ 11.5	△ 11.5	—	—

収入済額4,319万4千円は、前年度に比べて559万4千円（11.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	254,000	282,288	282,288	111.1	100.0	
3 年 度	251,000	400,692	400,692	159.6	100.0	
比 較	増 減 額	△ 3,000	118,404	118,404	—	—
	増 減 率	△ 1.2	41.9	41.9	—	—

収入済額4億69万2千円は、前年度に比べて1億1,840万4千円（41.9%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	279,775	279,775	279,775	100.0	100.0	
3 年 度	266,000	420,257	420,257	158.0	100.0	
比 較	増 減 額	△ 13,775	140,482	140,482	—	—
	増 減 率	△ 4.9	50.2	50.2	—	—

収入済額4億2,025万7千円は、前年度に比べて1億4,048万2千円（50.2%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	338,000	341,871	341,871	101.1	100.0	
3 年 度	518,000	706,414	706,414	136.4	100.0	
比 較	増 減 額	180,000	364,543	364,543	—	—
	増 減 率	53.3	106.6	106.6	—	—

収入済額7億641万4千円は、前年度に比べて3億6,454万3千円（106.6%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	5,948,000	5,474,899	5,474,899	92.0	100.0	
3 年 度	5,521,000	5,944,906	5,944,906	107.7	100.0	
比 較	増 減 額	△ 427,000	470,007	470,007	—	—
	増 減 率	△ 7.2	8.6	8.6	—	—

収入済額59億4,490万6千円は、前年度に比べて4億7,000万7千円（8.6%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	30,000	28,529	28,529	95.1	100.0	
3 年 度	28,000	28,150	28,150	100.5	100.0	
比 較	増 減 額	△ 2,000	△ 379	△ 379	—	—
	増 減 率	△ 6.7	△ 1.3	△ 1.3	—	—

収入済額2,815万円は、前年度に比べて37万9千円（1.3%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	52,000	42,234	42,234	81.2	100.0	
3 年 度	41,000	34,626	34,626	84.5	100.0	
比 較	増 減 額	△ 11,000	△ 7,608	△ 7,608	—	—
	増 減 率	△ 21.2	△ 18.0	△ 18.0	—	—

収入済額3,462万6千円は、前年度に比べて760万8千円（18.0%）減少している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
520,877	674,051	674,051	129.4	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第22表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	190,341	190,476	135	0.1
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	—	483,575	483,575	皆増
合 計	190,341	674,051	483,710	254.1

収入済額6億7,405万1千円は、前年度に比べて4億8,371万円（254.1%）増加している。

第11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	9,143,957	9,040,534	9,040,534	98.9	100.0
3 年 度	9,612,565	11,373,770	11,373,770	118.3	100.0
比 較	増 減 額	468,608	2,333,236	—	—
	増 減 率	5.1	25.8	—	—

収入済額113億7,377万円は、前年度に比べて23億3,323万6千円（25.8%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	51,000	51,519	51,519	101.0	100.0
3 年 度	47,000	49,243	49,243	104.8	100.0
比 較	増 減 額	△ 4,000	△ 2,276	—	—
	増 減 率	△ 7.8	△ 4.4	—	—

収入済額4,924万3千円は、前年度に比べて227万6千円（4.4%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第25表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	510,084	493,969	467,490	3,213	23,266	91.6	94.6	
3 年 度	460,857	472,191	450,470	3,121	18,600	97.7	95.4	
比 較	増減額	△ 49,227	△ 21,778	△ 17,020	△ 92	△ 4,666	—	—
	増減率	△ 9.7	△ 4.4	△ 3.6	△ 2.9	△ 20.1	—	—

ア 収入済額

収入済額4億5,047万円はすべて負担金で、前年度に比べて1,702万円（3.6%）減少している。調定額に対する収入率は、元年度96.1%、2年度94.6%、3年度95.4%となっており、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) △ 12,977 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第26表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	3,213	26	3,121	25	△ 92	△ 2.9	△ 1

不納欠損額312万1千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて9万2千円（2.9%）減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) 3,121 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	23,266	199	18,600	166	△ 4,666	△ 20.1	△ 33

収入未済額1,860万円は、前年度に比べて466万6千円（20.1%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	17,396 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	1,204 千円

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第28表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,537,405	1,703,973	1,436,151	7	267,899	93.4	84.3

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第29表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	924,136	922,376	△ 1,760	△ 0.2
手 数 料	517,879	513,775	△ 4,104	△ 0.8
合 計	1,442,015	1,436,151	△ 5,864	△ 0.4

※ 3年度の収入済額には、84千円の還付未済額を含む。

収入済額14億3,615万1千円は、前年度に比べて586万4千円（0.4%）減少している。調定額に対する収入率は、元年度82.3%、2年度82.4%、3年度84.3%となっており、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

衛生使用料	保健衛生施設使用料		4,054 千円
教育使用料	動物園使用料	△	2,610 千円
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	△	6,286 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	40,137	274	7	6	△ 40,130	△ 100.0	△ 268

不納欠損額7千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて4,013万円（100.0%）減少している。

[不納欠損額の内訳]

教育使用料	幼稚園使用料	7 千円
-------	--------	------

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	266,933	1,019	267,887	930	954	0.4	△ 89
手 数 料	12	229	12	228	0	—	△ 1
合 計	266,945	1,248	267,899	1,158	954	0.4	△ 90

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額2億6,789万9千円は、前年度に比べて95万4千円（0.4%）増加している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が96万円増加したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、2億6,786万7千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、元年度61.4%、2年度63.1%、3年度66.2%となっており、前年度に比べて3.1ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	267,867 千円
	河川使用料	3 千円
教育使用料	幼稚園使用料	17 千円
衛生手数料	清掃手数料	12 千円

第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
34,802,178	31,425,574	31,425,574	90.3	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国庫負担金	17,978,382	19,874,382	1,896,000	10.5
国庫補助金	31,075,233	11,424,269	△ 19,650,964	△ 63.2
国庫委託金	65,043	126,923	61,880	95.1
合 計	49,118,658	31,425,574	△ 17,693,084	△ 36.0

収入済額314億2,557万4千円は、前年度に比べて176億9,308万4千円（36.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫補助金	児童福祉費国庫補助金	3,268,320 千円
	社会福祉費国庫補助金	3,064,395 千円
総務費国庫補助金	総務管理費国庫補助金	△ 26,068,451 千円

第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
9,443,213	8,738,413	8,738,413	92.5	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	5,738,366	5,879,265	140,899	2.5
県 補 助 金	1,851,298	2,424,903	573,605	31.0
県 委 託 金	529,536	434,245	△ 95,291	△ 18.0
合 計	8,119,200	8,738,413	619,213	7.6

収入済額87億3,841万3千円は、前年度に比べて6億1,921万3千円（7.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

土木費県補助金	都市計画費県補助金	430,323 千円
民生費県補助金	児童福祉費県補助金	77,704 千円
民生費県負担金	社会福祉費県負担金	140,791 千円
総務費県委託金	統計調査費県委託金	△ 103,021 千円

第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
146,171	140,263	140,039	—	224	95.8	99.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	77,016	75,802	△ 1,214	△ 1.6
財 産 売 払 収 入	34,237	64,237	30,000	87.6
合 計	111,253	140,039	28,786	25.9

収入済額1億4,003万9千円は、前年度に比べて2,878万6千円（25.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入 不動産売払収入 30,878 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第38表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	191	2	224	3	33	17.3	1

収入未済額22万4千円は、前年度に比べて3万3千円（17.3%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入 224 千円

第18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	332,325	234,822	234,822	70.7	100.0
3 年 度	382,901	348,031	348,031	90.9	100.0
比 較	増 減 額	50,576	113,209	—	—
	増 減 率	15.2	48.2	—	—

収入済額3億4,803万1千円は、前年度に比べて1億1,320万9千円（48.2%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金		114,330 千円
教育寄附金		3,000 千円
土木寄附金	△	4,150 千円

第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第40表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	943,792	93,719	93,719	9.9	100.0	
3 年 度	775,517	52,267	52,267	6.7	100.0	
比 較	増 減 額	△ 168,275	△ 41,452	△ 41,452	—	—
	増 減 率	△ 17.8	△ 44.2	△ 44.2	—	—

収入済額5,226万7千円は、前年度に比べて4,145万2千円（44.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

危機事象対策推進基金繰入金	△	17,321 千円
中小企業振興基金繰入金	△	8,870 千円
LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	△	8,516 千円
阿波おどり振興基金繰入金	△	3,455 千円

第20款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,819,621	2,524,599	1,629,628	22,251	872,720	89.6	64.5

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第42表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	50,579	28,162	△ 22,417	△ 44.3
預 金 利 子	1,233	267	△ 966	△ 78.3
貸 付 金 元 利 収 入	853,237	807,799	△ 45,438	△ 5.3
受 託 事 業 収 入	31,642	33,763	2,121	6.7
雑 入	929,859	759,637	△ 170,222	△ 18.3
合 計	1,866,550	1,629,628	△ 236,922	△ 12.7

収入済額16億2,962万8千円は、前年度に比べて2億3,692万2千円（12.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

雑入	△	170,199 千円
団体貸付金元利収入 商工貸付金収入	△	35,107 千円
延滞金 市税延滞金	△	22,417 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第43表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	18,337	43	22,251	50	3,914	21.3	7

不納欠損額2,225万1千円は、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて391万4千円（21.3%）増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第44表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	410,137	850	872,720	852	462,583	112.8	2

収入未済額8億7,272万円は、前市長に対する損害賠償請求金、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金並びに広告料収入が未収となったものなどであり、前年度に比べて4億6,258万3千円（112.8%）増加している。

第21款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第45表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度		13,755,309	10,069,187	10,069,187	73.2	100.0
3 年 度		14,855,373	9,966,981	9,966,981	67.1	100.0
比 較	増 減 額	1,100,064	△ 102,206	△ 102,206	—	—
	増 減 率	8.0	△ 1.0	△ 1.0	—	—

収入済額99億6,698万1千円は、前年度に比べて1億220万6千円（1.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

消防債	313,800 千円
土木債	291,700 千円
農林水産業債	121,100 千円
教育債	△ 488,000 千円
減収補てん債	△ 348,736 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、1,033億6,472万3千円となっている。

第22款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	578,443	578,443	578,443	100.0	100.0
3 年 度	880,501	880,501	880,501	100.0	100.0
比 較	増 減 額	302,058	302,058	—	—
	増 減 率	52.2	52.2	—	—

収入済額8億8,050万1千円は、前年度に比べて3億205万8千円（52.2%）増加している。

なお、収入済額のうち、5億1,372万1千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は3億6,678万円となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第47表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
121,514,079	111,500,898	6,506,865	3,506,316	91.8

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第48表及び第49表のとおりである。

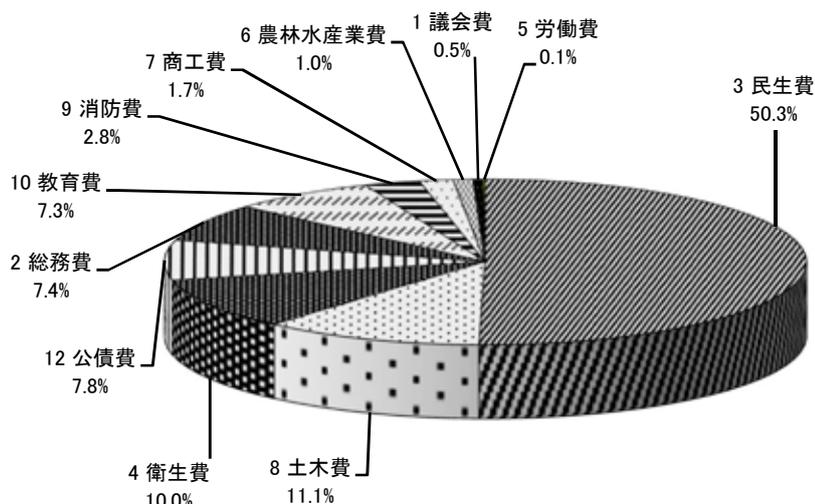
第48表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	489,739	507,241	17,502	3.6
2 総 務 費	33,627,235	8,239,831	△ 25,387,404	△ 75.5
3 民 生 費	48,322,597	56,116,562	7,793,965	16.1
4 衛 生 費	9,622,710	11,167,211	1,544,501	16.1
5 労 働 費	56,680	54,971	△ 1,709	△ 3.0
6 農 林 水 産 業 費	1,067,933	1,071,811	3,878	0.4
7 商 工 費	2,194,242	1,876,402	△ 317,840	△ 14.5
8 土 木 費	11,217,313	12,426,084	1,208,771	10.8
9 消 防 費	2,909,522	3,175,845	266,323	9.2
10 教 育 費	10,211,462	8,115,445	△ 2,096,017	△ 20.5
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
12 公 債 費	8,714,615	8,749,495	34,880	0.4
合 計	128,434,048	111,500,898	△ 16,933,150	△ 13.2

支出済額1,115億89万8千円は、前年度に比べて169億3,315万円（13.2%）減少している。予算現額に対する割合は91.8%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第49表 性質別歳出決算額の状況

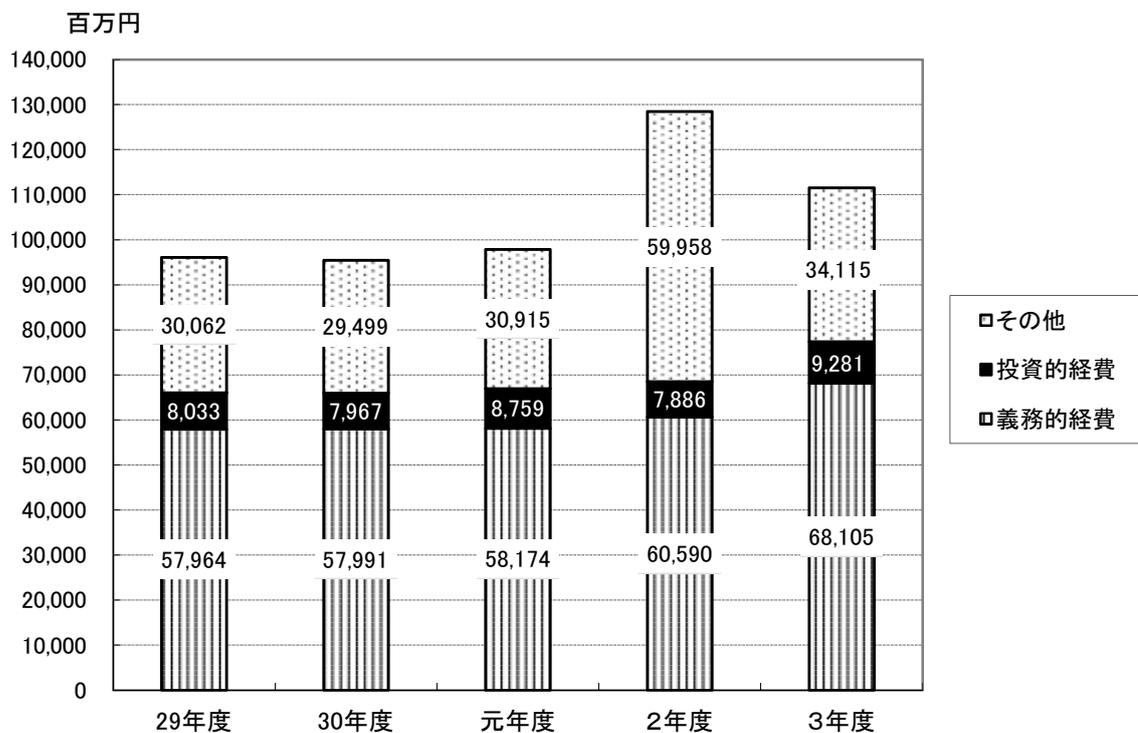
(単位：千円・%)

区 分		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	20,125,068	15.7	20,347,275	18.3	222,207	1.1	
	扶 助 費	31,750,725	24.7	39,008,548	35.0	7,257,823	22.9	
	公 債 費	8,714,543	6.8	8,749,425	7.8	34,882	0.4	
	小 計	60,590,336	47.2	68,105,248	61.1	7,514,912	12.4	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	2,199,554	1.7	2,796,482	2.5	596,928	27.1
		単独事業費	5,352,435	4.2	6,126,366	5.5	773,931	14.5
		県営事業負担金	271,938	0.2	292,901	0.3	20,963	7.7
		受託事業費	61,996	0.0	64,935	0.0	2,939	4.7
		計	7,885,923	6.1	9,280,684	8.3	1,394,761	17.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
小 計	7,885,923	6.1	9,280,684	8.3	1,394,761	17.7		
その他の経費	物 件 費	12,021,839	9.4	12,207,481	11.0	185,642	1.5	
	維持補修費	1,192,300	0.9	1,097,188	1.0	△ 95,112	△ 8.0	
	補助費等	36,970,739	28.8	11,294,515	10.1	△ 25,676,224	△ 69.5	
	積立金	160,650	0.1	46,729	0.0	△ 113,921	△ 70.9	
	投資及び出資金	160,998	0.1	87,066	0.1	△ 73,932	△ 45.9	
	貸付金	1,841,287	1.5	1,806,240	1.6	△ 35,047	△ 1.9	
	繰出金	7,609,976	5.9	7,575,747	6.8	△ 34,229	△ 0.4	
小 計	59,957,789	46.7	34,114,966	30.6	△ 25,842,823	△ 43.1		
合 計	128,434,048	100.0	111,500,898	100.0	△ 16,933,150	△ 13.2		

・ 義務的経費

義務的経費681億524万8千円は、前年度に比べて75億1,491万2千円（12.4%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は61.1%で、前年度に比べて13.9ポイント上昇している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第50表 人件費の市税収入済額等に対する割合

（単位：千円・%）

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
29年度	18,535,851	39,840,396	96,058,879	46.5	19.3
30年度	18,683,525	41,186,718	95,456,772	45.4	19.6
元年度	18,190,580	40,874,211	97,847,525	44.5	18.6
2年度	20,125,068	41,194,821	128,434,048	48.9	15.7
3年度	20,347,275	40,658,011	111,500,898	50.0	18.3

市税収入済額に対する人件費の割合は50.0%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇し、歳出決算額に対する人件費の割合は18.3%で、前年度に比べて2.6ポイント上昇している。

・ 投資的経費

投資的経費92億8,068万4千円は、前年度に比べて13億9,476万1千円（17.7%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は8.3%で、前年度に比べて2.2ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費341億1,496万6千円は、前年度に比べて258億4,282万3千円（43.1%）減少している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は30.6%で、前年度に比べて16.1ポイント低下している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（138～140ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第51表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	51,745	1.3	110,613	1.7	58,868	113.8
3 民 生 費	106,638	2.6	1,561,353	24.0	1,454,715	1,364.2
4 衛 生 費	195,535	4.8	710,493	10.9	514,958	263.4
5 労 働 費	300	0.0	300	0.0	0	—
6 農林水産業費	149,413	3.6	73,269	1.1	△ 76,144	△ 51.0
7 商 工 費	77,800	1.9	21,800	0.3	△ 56,000	△ 72.0
8 土 木 費	3,371,983	82.2	3,859,406	59.3	487,423	14.5
9 消 防 費	45,620	1.1	2,552	0.0	△ 43,068	△ 94.4
10 教 育 費	100,888	2.5	167,079	2.6	66,191	65.6
合 計	4,099,922	100.0	6,506,865	100.0	2,406,943	58.7

翌年度繰越額の総額65億686万5千円は、前年度に比べて24億694万3千円（58.7%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、すべて繰越明許費に係るものとなっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第52表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	39,626	1.2	38,203	1.1	△ 1,423	△ 3.6
2 総 務 費	368,971	11.2	332,668	9.5	△ 36,303	△ 9.8
3 民 生 費	1,083,684	32.8	1,401,488	40.0	317,804	29.3
4 衛 生 費	363,517	11.0	398,843	11.4	35,326	9.7
5 労 働 費	324	0.0	217	0.0	△ 107	△ 33.0
6 農 林 水 産 業 費	19,460	0.6	47,674	1.4	28,214	145.0
7 商 工 費	141,081	4.3	106,733	3.0	△ 34,348	△ 24.3
8 土 木 費	503,458	15.2	550,600	15.7	47,142	9.4
9 消 防 費	98,451	3.0	81,983	2.3	△ 16,468	△ 16.7
10 教 育 費	593,731	18.0	474,334	13.5	△ 119,397	△ 20.1
11 災 害 復 旧 費	30,000	0.9	30,000	0.9	0	—
12 公 債 費	2,314	0.1	3,951	0.1	1,637	70.7
13 予 備 費	62,317	1.9	39,622	1.1	△ 22,695	△ 36.4
合 計	3,306,934	100.0	3,506,316	100.0	199,382	6.0

不用額の総額35億631万6千円は、前年度に比べて1億9,938万2千円（6.0%）増加している。予算現額に対する割合は2.9%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	1,401,488 千円	(40.0)
② 土木費	550,600 千円	(15.7)
③ 教育費	474,334 千円	(13.5)
④ 衛生費	398,843 千円	(11.4)
⑤ 総務費	332,668 千円	(9.5)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

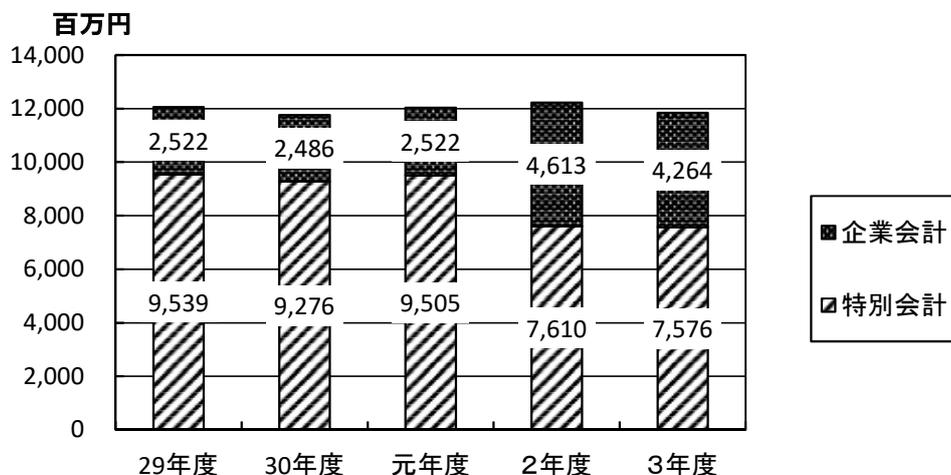
第53表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,655,948	2,593,936	△ 62,012	△ 2.3
	食肉センター事業	82,894	82,161	△ 733	△ 0.9
	介護保険事業	3,981,325	4,007,280	25,955	0.7
	後期高齢者医療事業	889,809	892,370	2,561	0.3
	小 計	7,609,976	7,575,747	△ 34,229	△ 0.4
企 業 会 計	中央卸売市場事業	150,266	156,665	6,399	4.3
	商業観光施設事業	139,399	161,395	21,996	15.8
	水道事業	194,422	96,812	△ 97,610	△ 50.2
	公共下水道事業	1,789,889	1,664,495	△ 125,394	△ 7.0
	旅客自動車運送事業	470,062	437,453	△ 32,609	△ 6.9
	市民病院事業	1,868,574	1,747,254	△ 121,320	△ 6.5
	小 計	4,612,612	4,264,074	△ 348,538	△ 7.6
合 計		12,222,588	11,839,821	△ 382,767	△ 3.1

一般会計からの繰出金の総額118億3,982万1千円は、前年度に比べて3億8,276万7千円(3.1%)減少している。

最近5か年間ににおける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（132～137ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第54表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	529,365	489,739	—	39,626	92.5
3年度	545,444	507,241	—	38,203	93.0
比較	増減額	16,079	—	△ 1,423	—
	増減率	3.0	—	△ 3.6	—

予算現額5億4,544万4千円は、当初予算額5億4,844万4千円から補正予算額300万円を減額したものである。

支出済額5億724万1千円は、前年度に比べて1,750万2千円（3.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費（議員報酬及び期末手当等）	13,368千円
	（職員給与費）	3,511千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
8,683,112	8,239,831	110,613	332,668	94.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第56表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	31,906,113	6,646,637	△ 25,259,476	△ 79.2
徴 税 費	894,803	852,741	△ 42,062	△ 4.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	482,397	490,111	7,714	1.6
選 挙 費	97,566	130,273	32,707	33.5
統 計 調 査 費	173,346	46,283	△ 127,063	△ 73.3
監 査 委 員 費	73,010	73,786	776	1.1
合 計	33,627,235	8,239,831	△ 25,387,404	△ 75.5

予算現額86億8,311万2千円は、当初予算額78億9,159万円に繰越事業費繰越額5,174万5千円、予備費充用69万4千円を追加し、補正予算額7億3,908万3千円を増額したものである。

支出済額82億3,983万1千円は、前年度に比べて253億8,740万4千円（75.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費 諸費（損害賠償金）	410,699 千円
（特別定額給付金給付事業費）	△ 25,332,870 千円
（市税過誤納還付金等）	△ 184,586 千円
一般管理費（退職手当）	△ 199,742 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
59,079,403	56,116,562	1,561,353	1,401,488	95.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	21,253,137	24,883,788	3,630,651	17.1
児 童 福 祉 費	15,995,294	20,232,267	4,236,973	26.5
生 活 保 護 費	11,074,166	11,000,507	△ 73,659	△ 0.7
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	48,322,597	56,116,562	7,793,965	16.1

予算現額590億7,940万3千円は、当初予算額494億1,272万1千円に繰越事業費繰越額1億663万8千円を追加し、補正予算額95億6,004万4千円を増額したものである。

支出済額561億1,656万2千円は、前年度に比べて77億9,396万5千円（16.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

児童福祉費	児童福祉総務費（令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業費）	3,451,688 千円
	保育所等費（教育・保育施設等整備費補助）	420,351 千円
社会福祉費	社会福祉総務費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費）	2,967,313 千円
	障害者総合支援費（介護給付費・訓練等給付費）	567,751 千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
12,276,547	11,167,211	710,493	398,843	91.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第60表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,001,208	6,583,420	1,582,212	31.6
清 掃 費	4,621,502	4,583,791	△ 37,711	△ 0.8
合 計	9,622,710	11,167,211	1,544,501	16.1

予算現額122億7,654万7千円は、当初予算額108億5,352万5千円に繰越事業費繰越額1億9,553万5千円を追加し、補正予算額12億2,748万7千円を増額したものである。

支出済額111億6,721万1千円は、前年度に比べて15億4,450万1千円（16.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	予防接種費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）	1,788,244 千円
	（高齢者等定期予防接種費）	△ 127,750 千円
	病院費（市民病院事業会計負担金及び補助金）	△ 121,320 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
2 年 度	57,304	56,680	300	324	98.9	
3 年 度	55,488	54,971	300	217	99.1	
比較	増減額	△ 1,816	△ 1,709	0	△ 107	—
	増減率	△ 3.2	△ 3.0	—	△ 33.0	—

予算現額5,548万8千円は、当初予算額5,488万8千円に繰越事業費繰越額30万円を追加し、補正予算額30万円を増額したものである。

支出済額5,497万1千円は、前年度に比べて170万9千円（3.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（ファミリー・サポート・センター事業費）	△ 1,222 千円
	（その他の経費）	△ 277 千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,192,754	1,071,811	73,269	47,674	89.9

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第63表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	352,807	360,761	7,954	2.3
農 地 費	715,126	711,050	△ 4,076	△ 0.6
合 計	1,067,933	1,071,811	3,878	0.4

予算現額11億9,275万4千円は、当初予算額10億2,540万8千円に繰越事業費繰越額1億4,941万4千円、予備費充用159万8千円を追加し、補正予算額1,633万4千円を増額したものである。

支出済額10億7,181万1千円は、前年度に比べて387万8千円（0.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

農地費	農地施設整備費（団体営基盤整備促進事業費補助）	33,450千円
	（土地改良事業費）	△ 22,750千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
2 年 度	2,413,123	2,194,242	77,800	141,081	90.9	
3 年 度	2,004,935	1,876,402	21,800	106,733	93.6	
比較	増減額	△ 408,188	△ 317,840	△ 56,000	△ 34,348	—
	増減率	△ 16.9	△ 14.5	△ 72.0	△ 24.3	—

予算現額20億493万5千円は、当初予算額15億1,674万6千円に繰越事業費繰越額7,780万円を追加し、補正予算額4億1,038万9千円を増額したものである。

支出済額18億7,640万2千円は、前年度に比べて3億1,784万円（14.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費	観光費（阿波おどり会館運営費）	78,765 千円
	商工業振興費（商工業振興事業費）	△ 300,798 千円
	（プレミアム付商品券事業費）	△ 103,281 千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
16,836,090	12,426,084	3,859,406	550,600	73.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第66表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	237,942	250,110	12,168	5.1
道 路 橋 り よ う 費	2,261,016	2,451,576	190,560	8.4
河川及び排水施設費	1,098,733	1,077,514	△ 21,219	△ 1.9
港 湾 費	16,883	35,916	19,033	112.7
都 市 計 画 費	6,786,877	7,625,635	838,758	12.4
住 宅 費	815,862	985,333	169,471	20.8
合 計	11,217,313	12,426,084	1,208,771	10.8

予算現額168億3,609万円は、当初予算額124億7,612万4千円に繰越事業費繰越額33億7,198万2千円、予備費充用808万6千円を追加し、補正予算額9億7,989万8千円を増額したものである。

支出済額124億2,608万4千円は、前年度に比べて12億877万1千円（10.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	市街地整備費	599,580 千円
	都市下水道事業費	230,829 千円
	都市計画総務費	119,607 千円
	公共下水道費	△ 125,394 千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	210,475 千円
住宅費	公営住宅建設費	183,569 千円

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
2 年 度	3,053,593	2,909,522	45,620	98,451	95.3
3 年 度	3,260,380	3,175,845	2,552	81,983	97.4
比較	増減額	206,787	△ 43,068	△ 16,468	—
	増減率	6.8	△ 94.4	△ 16.7	—

予算現額32億6,038万円は、当初予算額31億8,573万7千円に繰越事業費繰越額4,562万円を追加し、補正予算額2,902万3千円を増額したものである。

支出済額31億7,584万5千円は、前年度に比べて2億6,632万3千円(9.2%)増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	常備消防費(高機能消防指令センター部分更新事業費)	321,904千円
	(職員給与費)	49,365千円
	施設整備費(消防ポンプ自動車等整備費)	57,904千円
	防災費(津波避難施設整備費)	△ 172,362千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
8,756,858	8,115,445	167,079	474,334	92.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第69表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	931,163	1,076,027	144,864	15.6
小 学 校 費	2,905,398	1,384,439	△ 1,520,959	△ 52.3
中 学 校 費	1,363,698	818,259	△ 545,439	△ 40.0
高 等 学 校 費	995,510	911,076	△ 84,434	△ 8.5
幼 稚 園 費	1,153,881	1,136,364	△ 17,517	△ 1.5
学 校 給 食 費	1,159,374	1,168,555	9,181	0.8
社 会 教 育 費	1,273,055	1,204,761	△ 68,294	△ 5.4
保 健 体 育 費	429,383	415,964	△ 13,419	△ 3.1
合 計	10,211,462	8,115,445	△ 2,096,017	△ 20.5

予算現額87億5,685万8千円は、当初予算額85億9,937万1千円に繰越事業費繰越額1億88万8千円を追加し、補正予算額5,659万9千円を増額したものである。

支出済額81億1,544万5千円は、前年度に比べて20億9,601万7千円（20.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

小学校費	学校管理費（一般管理費）	△	992,874 千円
	学校建設費（G I G Aスクール整備費）	△	480,447 千円
中学校費	学校管理費（一般管理費）	△	344,390 千円
	学校建設費（G I G Aスクール整備費）	△	206,118 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
30,000	—	—	30,000	—

予算現額3,000万円は、当初予算額と同額であり、災害の発生による被害がなかったことにより全額が不用となっている。なお、前年度においても災害の発生による被害はなかった。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
2 年 度	8,716,929	8,714,615	—	2,314	100.0	
3 年 度	8,753,446	8,749,495	—	3,951	100.0	
比較	増減額	36,517	34,880	—	1,637	—
	増減率	0.4	0.4	—	70.7	—

予算現額87億5,344万6千円は、当初予算額87億7,544万6千円から補正予算額2,200万円を減額したものである。

支出済額87億4,949万5千円は、前年度に比べて3,488万円（0.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	119,338 千円
	利子（長期債利子）	△ 80,197 千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A	
2 年 度	100,000	37,683	62,317	37.7	
3 年 度	50,000	10,378	39,622	20.8	
比較	増減額	△ 50,000	△ 27,305	△ 22,695	—
	増減率	△ 50.0	△ 72.5	△ 36.4	—

予算額5,000万円から1,037万8千円充用し、不用額は3,962万2千円となっている。

[充用先及び充用額]

土木費	都市計画費	市街地整備費	7,597 千円
		都市計画総務費	489 千円
農林水産業費	農地費	農地総務費	1,598 千円
総務費	総務管理費	諸費	694 千円

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	570億 8,347万 5,720円
歳出総額	552億 2,719万 6,306円
歳入歳出差引額	18億 5,627万 9,414円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	24,773,354,539	24,314,240,776	459,113,763
食肉センター事業	133,237,993	127,362,993	5,875,000
奨学事業	24,431,539	7,320,000	17,111,539
土地取得事業	491,209,861	491,209,861	0
住宅新築資金等貸付事業	2,343,968	1,592,056	751,912
介護保険事業	27,636,289,485	26,421,730,717	1,214,558,768
後期高齢者医療事業	4,022,608,335	3,863,739,903	158,868,432
合 計	57,083,475,720	55,227,196,306	1,856,279,414
前年度の決算額	56,211,472,001	54,323,151,518	1,888,320,483
前年度比較	増減額	872,003,719	△ 32,041,069
	増減率	1.6	△ 1.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	56,211,472,001	57,083,475,720	872,003,719	1.6
歳出総額 B	54,323,151,518	55,227,196,306	904,044,788	1.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,888,320,483	1,856,279,414	△ 32,041,069	△ 1.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	13,634,900	5,875,000	△ 7,759,900	△ 56.9
実質収支 (C-D) E	1,874,685,583	1,850,404,414	△ 24,281,169	△ 1.3
単年度収支 F	△ 64,928,306	△ 24,281,169	40,647,137	62.6

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入歳出差引額は18億5,627万9千円で、前年度に比べて3,204万1千円（1.7%）減少している。実質収支は18億5,040万4千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて2,428万1千円（1.3%）減少している。単年度収支は2,428万1千円の赤字であるが、赤字額は前年度より4,064万7千円（62.6%）減少している。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行うものである。

なお、国民健康保険法の改正により平成30年度からは県が財政運営の責任主体となっており、本市は県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付し、県が保険給付に必要な費用を、全額、保険給付費等交付金として本市に支払うこととなっている。

また、資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の被保険者に身近な業務は引き続き本市において実施している。

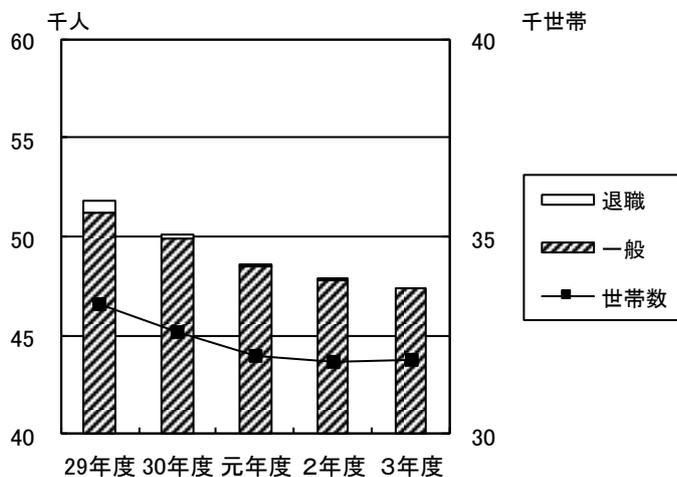
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区分	世帯数	被保険者数			構成比		
		一般	退職	計	一般	退職	
29年度	33,273	51,231	560	51,791	98.9	1.1	
30年度	32,587	49,869	216	50,085	99.6	0.4	
元年度	31,977	48,513	42	48,555	99.9	0.1	
2年度	31,829	47,793	1	47,794	99.9	0.1	
3年度	31,860	47,371	0	47,371	100.0	0.0	
比較	増減数	31	△ 422	△ 1	△ 423	0.1	△ 0.1
	増減率	0.1	△ 0.9	皆減	△ 0.9	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万1,860世帯で、前年度に比べて31世帯(0.1%)増加している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が422人(0.9%)減少して4万7,371人、退職被保険者等が1人(皆減)減少して0人、合計では423人(0.9%)減少して4万7,371人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	247億 7,335万 4,539円
歳出総額	243億 1,424万 776円
歳入歳出差引額	4億 5,911万 3,763円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	24,253,064	24,773,355	520,291	2.1
歳出総額 B	23,866,245	24,314,241	447,996	1.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	386,819	459,114	72,295	18.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	386,819	459,114	72,295	18.7
単年度収支 F	△ 150,346	72,295	222,641	148.1

歳入歳出差引額及び実質収支は4億5,911万4千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて7,229万5千円（18.7%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて2億2,264万1千円（148.1%）増加し、前年度の赤字から転じて7,229万5千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額4億5,911万4千円のうち、2億3,000万円は国民健康保険事業財政調整基金に積み立て、残る2億2,911万4千円は翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	24,986,313	25,358,739	24,253,064	152,275	960,790	97.1	95.6	
3 年 度	24,645,635	25,776,815	24,773,355	154,096	856,599	100.5	96.1	
比較	増減額	△ 340,678	418,076	520,291	1,821	△ 104,191	—	—
	増減率	△ 1.4	1.6	2.1	1.2	△ 10.8	—	—

※ 各年度の収入済額には、2年度7,390千円、3年度7,234千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険料	4,469,402	4,224,340	△ 245,062	△ 5.5
2 使用料及び手数料	3,082	2,611	△ 471	△ 15.3
3 県 支 出 金	16,849,294	17,692,511	843,217	5.0
4 財 産 収 入	475	547	72	15.2
5 繰 入 金	2,655,948	2,593,936	△ 62,012	△ 2.3
6 諸 収 入	71,316	65,314	△ 6,002	△ 8.4
7 国 庫 支 出 金	46,382	7,277	△ 39,105	△ 84.3
8 繰 越 金	157,165	186,819	29,654	18.9
合 計	24,253,064	24,773,355	520,291	2.1

収入済額24億7,335万5千円は、前年度に比べて5億2,029万1千円（2.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

県支出金	県補助金	843,217 千円
繰越金		29,654 千円
国民健康保険料		△ 245,062 千円
繰入金	一般会計繰入金	△ 62,012 千円
国庫支出金	国庫補助金	△ 39,105 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は42億2,434万円で、前年度に比べて2億4,506万2千円（5.5%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、3年度81.2%（現年度分92.2%、滞納繰越分28.8%）で前年度80.5%に比べて0.7ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	152,275	2,841	154,096	2,630	1,821	△ 211
一般被保険者分	150,898	2,816	153,876	2,619	2,978	△ 197
退職被保険者等分	1,377	25	220	11	△ 1,157	△ 14
合 計	152,275	2,841	154,096	2,630	1,821	△ 211

当年度の不納欠損額は、国民健康保険料にかかる1億5,409万6千円（2,630件）で、前年度に比べて182万1千円（1.2%）増加している。この不納欠損額は国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	949,010	10,939	844,849	10,037	△ 104,161	△ 902
一般被保険者分	947,451	10,907	843,834	10,023	△ 103,617	△ 884
退職被保険者等分	1,559	32	1,015	14	△ 544	△ 18
諸 収 入	11,780	3	11,750	3	△ 30	0
合 計	960,790	10,942	856,599	10,040	△ 104,191	△ 902

当年度の収入未済額は8億5,659万9千円で、前年度に比べて1億419万1千円（10.8%）減少している。

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	
2年度	24,986,313	23,866,245	—	1,120,068	95.5	
3年度	24,645,635	24,314,241	—	331,394	98.7	
比較	増減額	△ 340,678	447,996	—	△ 788,674	—
	増減率	△ 1.4	1.9	—	△ 70.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	2年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	616,294	606,580	△ 9,714	△ 1.6
2 保険給付費	16,579,601	17,438,110	858,509	5.2
3 国民健康保険事業費 納付金	6,476,286	6,056,352	△ 419,934	△ 6.5
4 保健事業費	174,978	200,172	25,194	14.4
5 基金積立金	475	547	72	15.2
6 諸支出金	18,611	12,480	△ 6,131	△ 32.9
合計	23,866,245	24,314,241	447,996	1.9

支出済額243億1,424万1千円は、前年度に比べて4億4,799万6千円（1.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費		858,509 千円
保健事業費	特定健康診査等事業費	18,952 千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	△ 336,139 千円
	介護納付金分	△ 49,032 千円
	後期高齢者支援金等分	△ 34,762 千円

不用額は、予算現額の1.3%に当たる3億3,139万4千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費		219,018 千円
総務費	総務管理費	35,427 千円
保健事業費	特定健康診査等事業費	29,721 千円
諸支出金		22,345 千円

2 食肉センター事業

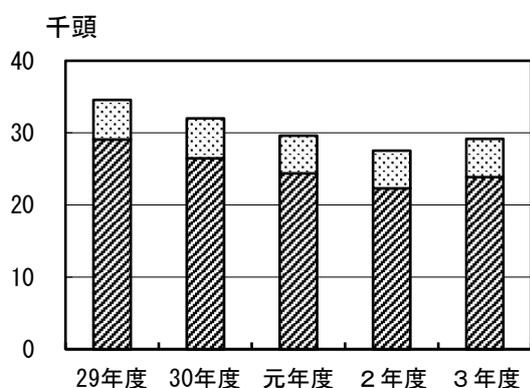
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	29,082	26,455	24,369	22,304	23,857	1,553	7.0
牛	5,475	5,556	5,255	5,216	5,297	81	1.6
その他	67	87	75	65	80	15	23.1
計	34,624	32,098	29,699	27,585	29,234	1,649	6.0



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて2万9,234頭で、前年度に比べて1,649頭(6.0%)増加している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億3,323万 7,993円
歳出総額	1億2,736万 2,993円
歳入歳出差引額	587万 5,000円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	94,470	133,238	38,768	41.0
歳 出 総 額 B	80,835	127,363	46,528	57.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	13,635	5,875	△ 7,760	△ 56.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	13,635	5,875	△ 7,760	△ 56.9
実質収支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出差引額は587万5千円の黒字で、前年度に比べて776万円（56.9%）減少している。
なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度		111,161	94,470	94,470	85.0	100.0
3 年 度		163,743	133,238	133,238	81.4	100.0
比 較	増 減 額	52,582	38,768	38,768	—	—
	増 減 率	47.3	41.0	41.0	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	276	142	△ 134	△ 48.6
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	82,894	82,161	△ 733	△ 0.9
4 市 債	1,300	27,300	26,000	2,000.0
5 繰 越 金	—	13,635	13,635	皆増
合 計	94,470	133,238	38,768	41.0

収入済額1億3,323万8千円は、前年度に比べて3,876万8千円（41.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

市債	26,000 千円
繰越金	13,635 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
2 年 度	111,161	80,835	28,635	1,691	72.7	
3 年 度	163,743	127,363	34,775	1,605	77.8	
比 較	増減額	52,582	46,528	6,140	△ 86	—
	増減率	47.3	57.6	21.4	△ 5.1	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	56,822	102,803	45,981	80.9
	公 債 費	24,013	24,560	547	2.3
合 計		80,835	127,363	46,528	57.6

支出済額1億2,736万3千円は、前年度に比べて4,652万8千円（57.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

事業費	施設整備費	38,100 千円
	管理費	7,880 千円

翌年度繰越額3,477万5千円は、事業費において衛生対策設備整備事業に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の1.0%に当たる160万5千円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	604 千円
	管理費	537 千円

3 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分		募集人員	申 込 人 員			貸 付 人 員			貸 付 金 (1人当たり月額)
			元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	
大 学	県 内	20	2	—	2	2	—	2	20
	県 外		3	3	2	3	3	2	30
計		20	5	3	4	5	3	4	—

当年度の新規貸付人員は、大学生4人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員22人に対して総額732万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,443万 1,539円
歳 出 総 額	732万 0円
歳入歳出差引額	1,711万 1,539円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	18,709	24,432	5,723	30.6
歳 出 総 額 B	9,120	7,320	△ 1,800	△ 19.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,589	17,112	7,523	78.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	9,589	17,112	7,523	78.5
単年度収支 F	5,605	7,523	1,918	34.2

歳入歳出差引額及び実質収支は1,711万2千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて752万3千円（78.5%）増加している。

単年度収支は752万3千円の黒字で、前年度に比べて191万8千円（34.2%）増加している。なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	15,490	28,767	18,709	—	10,058	120.8	65.0	
3 年 度	13,569	34,559	24,432	—	10,127	180.1	70.7	
比 較	増減額	△ 1,921	5,792	5,723	—	69	—	—
	増減率	△ 12.4	20.1	30.6	—	0.7	—	—

収入未済額1,012万7千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて6万9千円（0.7%）増加している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	14,724	14,842	118	0.8
2 繰越金	3,984	9,589	5,605	140.7
3 諸収入	1	1	0	—
合 計	18,709	24,432	5,723	30.6

収入済額2,443万2千円は、前年度に比べて572万3千円（30.6%）増加している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は59.4%で、前年度と同数である。

[主な対前年度増減額]

繰越金

5,605 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
2 年 度	15,490	9,120	—	6,370	58.9	
3 年 度	13,569	7,320	—	6,249	53.9	
比 較	増減額	△ 1,921	△ 1,800	—	△ 121	—
	増減率	△ 12.4	△ 19.7	—	△ 1.9	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	9,120	7,320	△ 1,800	△ 19.7
2 公 債 費	—	—	—	—
合 計	9,120	7,320	△ 1,800	△ 19.7

支出済額732万円は、前年度に比べて180万円（19.7%）減少している。

[対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 △ 1,800 千円

不用額は、予算現額の46.1%に当たる624万9千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 6,241 千円

4 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	4億 9,120万 9,861円
歳出総額	4億 9,120万 9,861円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	587,476	491,210	△ 96,266	△ 16.4
歳出総額 B	587,476	491,210	△ 96,266	△ 16.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	590,382	587,476	587,476	99.5	100.0	
3 年 度	493,852	491,210	491,210	99.5	100.0	
比 較	増減額	△ 96,530	△ 96,266	△ 96,266	—	—
	増減率	△ 16.4	△ 16.4	△ 16.4	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	581,026	486,853	△ 94,173	△ 16.2
2 諸 収 入	6,450	4,357	△ 2,093	△ 32.4
合 計	587,476	491,210	△ 96,266	△ 16.4

収入済額4億9,121万円は、前年度に比べて9,626万6千円（16.4%）減少している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	△ 94,173 千円	
諸収入	諸収入	基金繰替運用収入	△ 2,093 千円

(4) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
2 年 度	590,382	587,476	—	2,906	99.5	
3 年 度	493,852	491,210	—	2,642	99.5	
比較	増減額	△ 96,530	△ 96,266	—	△ 264	—
	増減率	△ 16.4	△ 16.4	—	△ 9.1	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	581,026	486,853	△ 94,173	△ 16.2
2 諸 支 出 金	6,450	4,357	△ 2,093	△ 32.4
合 計	587,476	491,210	△ 96,266	△ 16.4

支出済額4億9,121万円は、前年度に比べて9,626万6千円（16.4%）減少している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	△ 93,862 千円
	公債費	利子	△ 311 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	△ 2,093 千円

不用額は、予算現額の0.5%に当たる264万2千円となっている。

[不用額]

諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	2,357 千円
事業費	公債費	利子	245 千円
	貸付金	土地開発公社貸付金	40 千円

5 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例ははまだ効力を有しており、現在当会計では、貸付金の回収に係る事業のみを実施している。なお、貸付金の現年度分償還最終年度である令和4年度をもって当会計は廃止され、以降は一般会計において滞納者への貸付金回収業務を行う予定となっている。

(1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	234万 3,968円
歳出総額	159万 2,056円
歳入歳出差引額	75万 1,912円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	2,812	2,344	△ 468	△ 16.6
歳出総額 B	2,459	1,592	△ 867	△ 35.3
歳入歳出差引額 (A-B) C	353	752	399	113.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	353	752	399	113.0
単年度収支 F	353	399	46	13.0

歳入歳出差引額及び実質収支は75万2千円の黒字で、前年度と比べて39万9千円（113.0%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて4万6千円（13.0%）増加し、39万9千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	2,507	78,108	2,812	—	75,296	112.2	3.6	
3 年 度	1,626	76,834	2,344	—	74,490	144.2	3.1	
比較	増減額	△ 881	△ 1,274	△ 468	—	△ 806	—	—
	増減率	△ 35.1	△ 1.6	△ 16.6	—	△ 1.1	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	2,812	1,990	△ 822	△ 29.2
2 諸 収 入	0	1	1	—
3 繰 越 金	—	353	353	皆増
合 計	2,812	2,344	△ 468	△ 16.6

収入済額234万4千円は、前年度に比べて46万8千円（16.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

繰越金	353 千円
貸付事業収入	貸付金元利収入 △ 822 千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は199万円で、前年度に比べて82万2千円（29.2%）減少している。

調定額に対する収入率は元年度4.4%、2年度3.6%、3年度2.6%（現年度分100.0%、滞納繰越分1.1%）となっている。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	—	—	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	75,296	34	74,490	34	△ 806	0
合 計	75,296	—	74,490	—	△ 806	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,449万円で、前年度に比べて80万6千円（1.1%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
2 年 度	2,507	2,459	—	48	98.1	
3 年 度	1,626	1,592	—	34	97.9	
比較	増減額	△ 881	△ 867	—	△ 14	—
	増減率	△ 35.1	△ 35.3	—	△ 29.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	243	257	14	5.8
2 公 債 費	2,216	1,335	△ 881	△ 39.8
合 計	2,459	1,592	△ 867	△ 35.3

支出済額159万2千円は、前年度に比べて86万7千円（35.3%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 881 千円

不用額は、予算現額の2.1%に当たる3万4千円となっている。

[主な不用額]

貸付事業費 24 千円

6 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

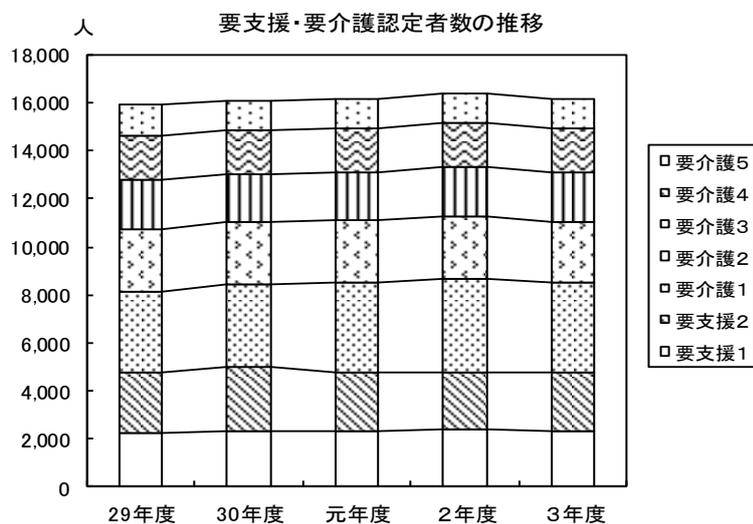
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,226	2,327	2,313	2,400	2,350	△ 50	△ 2.1
要支援2	2,555	2,670	2,489	2,376	2,400	24	1.0
要介護1	3,339	3,460	3,702	3,881	3,765	△ 116	△ 3.0
要介護2	2,633	2,585	2,582	2,605	2,532	△ 73	△ 2.8
要介護3	2,049	1,998	2,010	2,031	2,019	△ 12	△ 0.6
要介護4	1,821	1,825	1,863	1,890	1,845	△ 45	△ 2.4
要介護5	1,264	1,236	1,210	1,170	1,202	32	2.7
合 計	15,887	16,101	16,169	16,353	16,113	△ 240	△ 1.5

各年度とも3月末日現在



当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が50人(2.1%)減少して2,350人、要支援2が24人(1.0%)増加して2,400人、要介護1が116人(3.0%)減少して3,765人、要介護2が73人(2.8%)減少して2,532人、要介護3が12人(0.6%)減少して2,019人、要介護4が45人(2.4%)減少して1,845人、要介護5が32人(2.7%)増加して1,202人、合計では240人(1.5%)減少して1万6,113人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

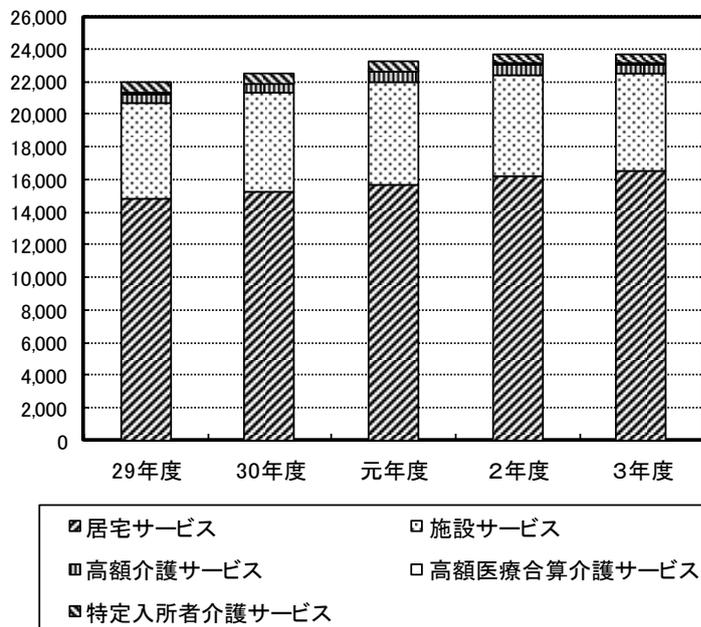
第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	延利用者数	総支給額	延利用者数	総支給額	延利用者数 増 減 値	増 減 額
居宅サービス 給 付 費	142,958	16,224,666	143,526	16,506,115	568	281,449
施設サービス 給 付 費	21,007	6,172,049	20,399	5,952,474	△ 608	△219,575
高額介護 サービス費	51,177	636,855	50,621	625,207	△ 556	△ 11,648
高額医療合算 介護サービス費	2,218	66,276	2,414	70,627	196	4,351
特定入所者 介護サービス費	18,820	625,669	17,455	527,562	△ 1,365	△ 98,107
合 計	236,180	23,725,515	234,415	23,681,985	△ 1,765	△ 43,530

百万円

介護サービス支給金額の推移



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況をみると、居宅サービス給付費は、総支給額165億611万5千円で、利用者数の増加等により、前年度に比べて2億8,144万9千円（1.7%）増加している。また、施設サービス給付費については、総支給額59億5,247万4千円で、利用者数の減少等により、前年度に比べて2億1,957万5千円（3.6%）減少している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額（月額）は、居宅サービス給付費が11万5,004円（前年度11万3,493円）、施設サービス給付費が29万1,802円（前年度29万3,809円）となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	276億3,628万9,485円
歳出総額	264億2,173万717円
歳入歳出差引額	12億1,455万8,768円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	27,243,566	27,636,290	392,724	1.4
歳出総額 B	25,928,380	26,421,731	493,351	1.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,315,186	1,214,559	△ 100,627	△ 7.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	1,315,186	1,214,559	△ 100,627	△ 7.7
単年度収支 F	518,787	△ 100,627	△ 619,414	△ 119.4

歳入歳出差引額及び実質収支は12億1,455万9千円の黒字で、前年度に比べて1億62万7千円(7.7%)減少している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金の概算払に伴う超過交付額4億5,812万6千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は7億5,643万3千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて6億1,941万4千円(119.4%)減少し、前年度の黒字から転じて1億62万7千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	29,001,414	27,539,215	27,243,566	76,237	226,735	93.9	98.9	
3 年 度	28,180,212	27,898,017	27,636,290	74,533	196,040	98.1	99.1	
比較	増減額	△ 821,202	358,802	392,724	△ 1,704	△ 30,695	—	—
	増減率	△ 2.8	1.3	1.4	△ 2.2	△ 13.5	—	—

※ 各年度の収入済額には、2年度7,323千円、3年度8,845千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	5,182,161	5,316,406	134,245	2.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	535	488	△ 47	△ 8.8
3 国 庫 支 出 金	6,559,891	6,461,282	△ 98,609	△ 1.5
4 支 払 基 金 交 付 金	6,610,326	6,597,180	△ 13,146	△ 0.2
5 県 支 出 金	3,607,468	3,626,326	18,858	0.5
6 財 産 収 入	1,421	1,109	△ 312	△ 22.0
7 繰 入 金	4,471,639	4,303,382	△ 168,257	△ 3.8
8 諸 収 入	13,725	14,931	1,206	8.8
9 繰 越 金	796,400	1,315,186	518,786	65.1
合 計	27,243,566	27,636,290	392,724	1.4

収入済額276億3,629万円は、前年度に比べて3億9,272万4千円（1.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰越金		518,787 千円
介護保険料		134,246 千円
国庫支出金	国庫補助金	45,131 千円
	国庫負担金	△ 143,740 千円
繰入金	基金繰入金	△ 194,211 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は53億1,640万6千円で、前年度に比べて1億3,424万5千円（2.6%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は95.6%（現年度分98.8%、滞納繰越分8.5%）で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万4,359人で、前年度（7万4,124人）に比べて235人（0.3%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第6表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	70,583	1,653	64,710	1,421	△ 5,873	△ 232
諸 収 入	5,654	4	9,823	6	4,169	2
返 納 金	5,552	1	9,751	2	4,199	1
雑 入	102	3	72	4	△ 30	1
合 計	76,237	1,657	74,533	1,427	△ 1,704	△ 230

当年度の不納欠損額7,453万3千円は、前年度に比べて170万4千円（2.2%）減少している。不納欠損額7,453万3千円のうち7,372万9千円は介護保険料（1,421件）及び返納金（1件）で、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものであり、73万2千円は返納金（1件）で、地方税法第15条の7の規定による滞納処分の執行停止によるものである。残る7万2千円（4件）は自己負担金で、地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第7表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	200,801	4,464	181,644	4,083	△ 19,157	△ 381
現 年 度 分	68,414	1,622	62,739	1,503	△ 5,675	△ 119
滞 納 繰 越 分	132,387	2,842	118,905	2,580	△ 13,482	△ 262
諸 収 入	25,934	19	14,396	15	△ 11,538	△ 4
合 計	226,735	4,483	196,040	4,098	△ 30,695	△ 385

当年度の収入未済額は1億9,604万円で、前年度に比べて3,069万5千円（13.5%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第8表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
2 年 度	29,001,414	25,928,380	—	3,073,034	89.4
3 年 度	28,180,212	26,421,731	—	1,758,481	93.8
比較	増減額	△ 821,202	493,351	△ 1,314,553	—
	増減率	△ 2.8	1.9	△ 42.8	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第9表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	486,230	498,594	12,364	2.5
2 保 険 給 付 費	23,760,152	23,717,114	△ 43,038	△ 0.2
3 地 域 支 援 事 業 費	908,389	914,896	6,507	0.7
4 基 金 積 立 金	564,217	772,502	208,285	36.9
5 諸 支 出 金	209,392	518,625	309,233	147.7
合 計	25,928,380	26,421,731	493,351	1.9

支出済額264億2,173万1千円は、前年度に比べて4億9,335万1千円（1.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

諸支出金		309,233 千円
基金積立金		208,286 千円
総務費	総務管理費	12,364 千円
保険給付費	介護サービス費	△ 43,039 千円

不用額は、予算現額の6.2%に当たる17億5,848万1千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	1,506,463 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	146,085 千円
	包括的支援・任意事業費	19,264 千円
総務費	総務管理費	71,681 千円

7 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受付、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万7,546人で、前年度に比べて594人（1.6%）増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	40億 2,260万 8,335円
歳出総額	38億 6,373万 9,903円
歳入歳出差引額	1億 5,886万 8,432円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	2年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,011,376	4,022,608	11,232	0.3
歳出総額 B	3,848,637	3,863,740	15,103	0.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	162,739	158,868	△ 3,871	△ 2.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	162,739	158,868	△ 3,871	△ 2.4
単年度収支 F	8,687	△ 3,871	△ 12,558	△ 144.6

歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,886万8千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて387万1千円（2.4%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて1,255万8千円（144.6%）減少し、前年度の黒字から転じて387万1千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
2 年 度	3,865,575	4,059,150	4,011,376	7,740	44,676	103.8	98.8	
3 年 度	3,934,884	4,071,378	4,022,608	7,526	46,487	102.2	98.8	
比 較	増減額	69,309	12,228	11,232	△ 214	1,811	—	—
	増減率	1.8	0.3	0.3	△ 2.8	4.1	—	—

※ 各年度の収入済額には、2年度4,642千円、3年度5,243千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,963,626	2,963,576	△ 50	△ 0.0
2 使用料及び手数料	292	253	△ 39	△ 13.4
3 繰 入 金	889,809	892,370	2,561	0.3
4 諸 収 入	3,597	3,670	73	2.0
5 繰 越 金	154,052	162,739	8,687	5.6
合 計	4,011,376	4,022,608	11,232	0.3

収入済額40億2,260万8千円は、前年度に比べて1,123万2千円（0.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	20,536 千円
	普通徴収保険料	△ 20,586 千円
繰越金		8,687 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は29億6,357万6千円で、前年度に比べて5万円（0.0%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.2%（現年度分99.2%，滞納繰越分34.3%）で、前年度98.3%に比べて0.1ポイント低下している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる752万6千円（912件）で、前年度に比べて21万4千円（2.8%）減少している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	25,297	2,099	24,944	2,019	△ 353	△ 80
	滞納繰越分	19,379	1,745	21,543	1,792	2,164	47
合 計		44,676	3,844	46,487	3,811	1,811	△ 33

当年度の収入未済額は4,648万7千円で、前年度に比べて181万1千円（4.1%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
2 年 度		3,865,575	3,848,637	—	16,938	99.6
3 年 度		3,934,884	3,863,740	—	71,144	98.2
比 較	増減額	69,309	15,103	—	54,206	—
	増減率	1.8	0.4	—	320.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	47,103	49,139	2,036	4.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,797,950	3,810,885	12,935	0.3
3 諸 支 出 金	3,584	3,716	132	3.7
合 計	3,848,637	3,863,740	15,103	0.4

支出済額38億6,374万円は、前年度に比べて1,510万3千円（0.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 12,935千円

不用額は、予算現額の1.8%に当たる7,114万4千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 53,246千円

総務費 総務管理費 一般管理費 4,767千円

諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金 2,236千円

8 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	161億 4,770万 8,657円
歳出総額	161億 4,770万 8,657円
歳入歳出差引額	0円

(2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	16,395,490	16,124,493	16,124,493	98.3	100.0
3 年 度	16,519,392	16,147,709	16,147,709	97.8	100.0
比 較	増減額	123,902	23,216	—	—
	増減率	0.8	0.1	0.1	—

収入済額161億4,770万9千円は、前年度に比べて2,321万6千円（0.1%）増加している。

[対前年度増減額]

振替収入

23,216 千円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
2 年 度	16,395,490	16,124,493	—	270,997	98.3	
3 年 度	16,519,392	16,147,709	—	371,683	97.8	
比較	増減額	123,902	23,216	—	100,686	—
	増減率	0.8	0.1	—	37.2	—

支出済額161億4,770万9千円は、前年度に比べて2,321万6千円（0.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	53,441 千円
	給 料	△ 18,982 千円
	共 済 費	△ 11,301 千円

不用額は、予算現額の2.2%に当たる3億7,168万3千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	給 料	186,627 千円
	職員手当等	158,745 千円
	共 済 費	25,365 千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,615,761	6,865	3,622,626
	行政財産 (㎡)	3,528,617	5,952	3,534,569
	普通財産 (㎡)	87,144	913	88,057
	建 物 (㎡)	789,210	2,410	791,620
	行政財産 (㎡)	784,649	2,409	787,058
	普通財産 (㎡)	4,561	1	4,562
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎥)	18,179	—	18,179
	動 産 (個)	2	—	2
	物 権 (㎡)	534	—	534
	無体財産権 (件)	1	2	3
	有価証券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
出資による権利 (千円)	302,167	—	302,167	
物 品 (点)	984	△ 15	969	
債 権 (千円)	3,178,291	978,983	4,157,274	
基 金 (千円)	13,832,390	1,055,767	14,888,157	

1 公有財産

(1) 土地

土地の面積は362万2,626㎡で、前年度末に比べて6,865㎡（0.2%）増加している。

[主な対前年度増減]

新ホール敷地		2,572 ㎡
旭野南・小松線		1,513 ㎡
川内横断側道13号線		1,486 ㎡
八万コミュニティセンター		1,448 ㎡
富久東8号線		1,215 ㎡
城東小学校		1,076 ㎡
徳島中央公園	△	2,396 ㎡
みのり保育園	△	2,049 ㎡
井戸住宅	△	1,316 ㎡

(2) 建物

建物の延床面積は79万1,620㎡で、前年度末に比べて2,410㎡（0.3%）増加している。

[主な対前年度増減]

城東住宅		3,099 ㎡
子ども未来部倉庫		407 ㎡
大松小学校	△	543 ㎡
沖浜デイサービスセンター	△	449 ㎡

(3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

(4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎡で、当年度中における増減はない。

(5) 動産

動産は浮棧橋2個で、当年度中における増減はない。

(6) 物権

物権は534㎡で、当年度中における増減はない。

(7) 無体財産権

無体財産権は商標権3件で、前年度末に比べて2件増加している。これは、記載漏れとなっていた平成24年度取得分を当年度中の増として計上したものである。

(8) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

(9) 出資による権利

出資による権利は3億216万7千円で、当年度中における増減はない。

2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は969点で、前年度末に比べて15点（1.5%）減少している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	116,298	△ 7,591	108,707
市民税特別徴収分	1,917,583	△ 12,284	1,905,299
住宅新築資金等貸付金	1,781	△ 1,142	639
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
徳島都市開発株式会社 貸付金	1,117,516	1,000,000	2,117,516
計	3,178,291	978,983	4,157,274

債権は41億5,727万4千円で、前年度末に比べて9億7,898万3千円(30.8%)増加している。これは、主に徳島都市開発株式会社貸付金の増によるものである。

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が18基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	4,668,400	384,025	5,052,425
減債基金	913,463	903	914,366
芸術文化施設建設基金	1,639,662	1,158	1,640,820
市民福祉基金	282	—	282
中小企業振興基金	215,404	△ 24,053	191,351
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激励基金	34,545	△ 143	34,402
墓地管理基金	600	—	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	24,723	△ 268	24,455
国際交流基金	86,305	△ 2,100	84,205
水と緑の基金	143,692	△ 3,965	139,727
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	319,944	△ 7,726	312,218
阿波おどり振興基金	22,069	4,872	26,941
さくら基金	8,275	△ 742	7,533
森林整備推進基金	31,466	21,399	52,865
危機事象対策推進基金	100,886	1,102	101,988
国民健康保険事業 財政調整基金	380,475	200,547	581,022
介護保険事業 財政調整基金	765,353	476,401	1,241,754
土地取得基金	4,475,846	4,357	4,480,203
計	13,832,390	1,055,767	14,888,157

基金の当年度末現在高は148億8,815万7千円で、前年度末に比べて10億5,576万7千円(7.6%)増加している。

令和 3 年度

徳島市基金運用状況審査意見

令和3年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月13日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,475,846	4,357	—	4,480,203

当年度末の基金額は44億8,020万3千円で、前年度末に比べて435万7千円（0.1%）増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

目次

第1表	令和3年度決算総括表	114
第2表	会計別・純計決算額の状況	116
第3表	会計別・歳入歳出決算表	118
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	120
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	122
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	124
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	132
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	138
第9表	会計別・節別集計表	142
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	144

第1表 令和3年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	121,514,078,958	116,037,857,495	111,500,898,332	4,536,959,163
特別会計	57,433,520,900	57,083,475,720	55,227,196,306	1,856,279,414
国民健康保険事業	24,645,635,000	24,773,354,539	24,314,240,776	459,113,763
食肉センター事業	163,742,900	133,237,993	127,362,993	5,875,000
奨学事業	13,569,000	24,431,539	7,320,000	17,111,539
土地取得事業	493,852,000	491,209,861	491,209,861	0
住宅新築資金等貸付事業	1,626,000	2,343,968	1,592,056	751,912
介護保険事業	28,180,212,000	27,636,289,485	26,421,730,717	1,214,558,768
後期高齢者医療事業	3,934,884,000	4,022,608,335	3,863,739,903	158,868,432
合計	178,947,599,858	173,121,333,215	166,728,094,638	6,393,238,577

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
—	452,397,153	—	452,397,153	4,084,562,010
—	5,875,000	—	5,875,000	1,850,404,414
—	—	—	—	459,113,763
—	5,875,000	—	5,875,000	0
—	—	—	—	17,111,539
—	—	—	—	0
—	—	—	—	751,912
—	—	—	—	1,214,558,768
—	—	—	—	158,868,432
—	458,272,153	—	458,272,153	5,934,966,424

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A－B
一般会計	116,037,857,495	—	116,037,857,495
特別会計	57,083,475,720	7,575,747,087	49,507,728,633
国民健康保険事業	24,773,354,539	2,593,936,074	22,179,418,465
食肉センター事業	133,237,993	82,161,117	51,076,876
奨学事業	24,431,539	—	24,431,539
土地取得事業	491,209,861	—	491,209,861
住宅新築資金等貸付事業	2,343,968	—	2,343,968
介護保険事業	27,636,289,485	4,007,279,995	23,629,009,490
後期高齢者医療事業	4,022,608,335	892,369,901	3,130,238,434
合計	173,121,333,215	7,575,747,087	165,545,586,128

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
111,500,898,332	7,575,747,087	103,925,151,245	12,112,706,250
55,227,196,306	—	55,227,196,306	△ 5,719,467,673
24,314,240,776	—	24,314,240,776	△ 2,134,822,311
127,362,993	—	127,362,993	△ 76,286,117
7,320,000	—	7,320,000	17,111,539
491,209,861	—	491,209,861	0
1,592,056	—	1,592,056	751,912
26,421,730,717	—	26,421,730,717	△ 2,792,721,227
3,863,739,903	—	3,863,739,903	△ 733,501,469
166,728,094,638	7,575,747,087	159,152,347,551	6,393,238,577

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する 率	金額
一般会計	121,514,078,958	118,094,542,997	116,037,857,495	98.3	91,831,392
特別会計	57,433,520,900	58,482,050,426	57,083,475,720	97.6	236,155,022
国民健康保険事業	24,645,635,000	25,776,815,291	24,773,354,539	96.1	154,096,394
食肉センター事業	163,742,900	133,237,993	133,237,993	100.0	—
奨学事業	13,569,000	34,558,239	24,431,539	70.7	—
土地取得事業	493,852,000	491,209,861	491,209,861	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	1,626,000	76,833,750	2,343,968	3.1	—
介護保険事業	28,180,212,000	27,898,017,057	27,636,289,485	99.1	74,532,828
後期高齢者医療事業	3,934,884,000	4,071,378,235	4,022,608,335	98.8	7,525,800
合計	178,947,599,858	176,576,593,423	173,121,333,215	98.0	327,986,414

※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。

2 収入済額には、還付未済額26,393,382円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
1,969,925,600	111,500,898,332	91.8	6,506,864,800	3,506,315,826	4,536,959,163
1,183,741,576	55,227,196,306	96.2	34,775,000	2,171,549,594	1,856,279,414
856,598,818	24,314,240,776	98.7	—	331,394,224	459,113,763
—	127,362,993	77.8	34,775,000	1,604,907	5,875,000
10,126,700	7,320,000	53.9	—	6,249,000	17,111,539
—	491,209,861	99.5	—	2,642,139	0
74,489,782	1,592,056	97.9	—	33,944	751,912
196,039,576	26,421,730,717	93.8	—	1,758,481,283	1,214,558,768
46,486,700	3,863,739,903	98.2	—	71,144,097	158,868,432
3,153,667,176	166,728,094,638	93.2	6,541,639,800	5,677,865,420	6,393,238,577

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	30 年 度		元 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	41,186,717,796	42.9	40,874,210,556	41.5
	分担金及び負担金	1,057,258,175	1.1	726,956,264	0.7
	使用料及び手数料	1,626,529,598	1.7	1,552,151,260	1.6
	財産収入	206,593,598	0.2	103,654,305	0.1
	寄附金	426,285,335	0.4	189,948,859	0.2
	繰入金	106,795,028	0.1	714,432,097	0.7
	諸収入	1,826,839,101	1.9	2,062,614,283	2.1
	繰越金	315,347,908	0.3	503,756,817	0.5
	小 計	46,752,366,539	48.6	46,727,724,441	47.4
依存財源	地方譲与税	595,290,106	0.6	609,495,473	0.6
	利子割交付金	100,279,000	0.1	43,550,000	0.0
	配当割交付金	268,394,000	0.3	299,167,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	232,018,000	0.2	155,362,000	0.2
	法人事業税交付金	—	—	—	—
	地方消費税交付金	4,889,240,000	5.1	4,540,278,000	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	31,696,035	0.0	31,089,310	0.0
	環境性能割交付金	—	—	18,094,000	0.0
	地方特例交付金	138,612,000	0.1	619,569,000	0.6
	地方交付税	8,292,972,000	8.6	8,706,978,000	8.8
	交通安全対策特別交付金	51,008,000	0.1	47,646,000	0.0
	国庫支出金	18,636,117,851	19.4	19,805,373,780	20.1
	県支出金	7,115,470,811	7.4	8,019,486,873	8.1
	市債	8,965,500,000	9.4	8,882,400,000	9.0
	特別地方消費税交付金	—	—	131,000	0.0
自動車取得税交付金	131,565,000	0.1	69,623,514	0.1	
小 計	49,448,162,803	51.4	51,848,243,950	52.6	
合 計	96,200,529,342	100.0	98,575,968,391	100.0	

(単位：円・%)

2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
41,194,820,682	31.8	40,658,010,917	35.0	△ 536,809,765	△ 1.3
467,490,342	0.4	450,470,038	0.4	△ 17,020,304	△ 3.6
1,442,014,918	1.1	1,436,151,145	1.2	△ 5,863,773	△ 0.4
111,252,476	0.1	140,039,359	0.1	28,786,883	25.9
234,821,930	0.2	348,030,602	0.3	113,208,672	48.2
93,719,307	0.1	52,267,136	0.1	△ 41,452,171	△ 44.2
1,866,549,530	1.4	1,629,627,649	1.4	△ 236,921,881	△ 12.7
578,443,109	0.4	880,501,409	0.8	302,058,300	52.2
45,989,112,294	35.5	45,595,098,255	39.3	△ 394,014,039	△ 0.9
617,614,447	0.5	636,487,994	0.6	18,873,547	3.1
48,788,000	0.0	43,194,000	0.0	△ 5,594,000	△ 11.5
282,288,000	0.2	400,692,000	0.4	118,404,000	41.9
279,775,000	0.2	420,257,000	0.4	140,482,000	50.2
341,871,000	0.3	706,414,000	0.6	364,543,000	106.6
5,474,899,000	4.2	5,944,906,000	5.1	470,007,000	8.6
28,528,552	0.0	28,150,075	0.0	△ 378,477	△ 1.3
42,234,000	0.0	34,626,000	0.0	△ 7,608,000	△ 18.0
190,341,000	0.1	674,051,000	0.6	483,710,000	254.1
9,040,534,000	7.0	11,373,770,000	9.8	2,333,236,000	25.8
51,519,000	0.0	49,243,000	0.0	△ 2,276,000	△ 4.4
49,118,658,300	37.9	31,425,573,882	27.1	△ 17,693,084,418	△ 36.0
8,119,200,106	6.3	8,738,413,289	7.5	619,213,183	7.6
10,069,187,000	7.8	9,966,981,000	8.6	△ 102,206,000	△ 1.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
83,705,437,405	64.5	70,442,759,240	60.7	△ 13,262,678,165	△ 15.8
129,694,549,699	100.0	116,037,857,495	100.0	△ 13,656,692,204	△ 10.5

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款別	30年度		元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	41,186,717,796	42.9	40,874,210,556	41.5
	地方譲与税	595,290,106	0.6	609,495,473	0.6
	利子割交付金	100,279,000	0.1	43,550,000	0.0
	配当割交付金	268,394,000	0.3	299,167,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	232,018,000	0.2	155,362,000	0.2
	法人事業税交付金	—	—	—	—
	地方消費税交付金	4,889,240,000	5.1	4,540,278,000	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	31,696,035	0.0	31,089,310	0.0
	環境性能割交付金	—	—	18,094,000	0.0
	地方特例交付金	138,612,000	0.1	619,569,000	0.6
	地方交付税	8,292,972,000	8.6	8,706,978,000	8.8
	交通安全対策特別交付金	51,008,000	0.1	47,646,000	0.0
	市債(臨時財政対策債等)	4,013,900,000	4.2	3,531,400,000	3.6
	特別地方消費税交付金	—	—	131,000	0.0
	自動車取得税交付金	131,565,000	0.1	69,623,514	0.1
小計	59,931,691,937	62.3	59,546,593,853	60.4	
特定財源	分担金及び負担金	1,057,258,175	1.1	726,956,264	0.7
	使用料及び手数料	1,626,529,598	1.7	1,552,151,260	1.6
	国庫支出金	18,636,117,851	19.4	19,805,373,780	20.1
	県支出金	7,115,470,811	7.4	8,019,486,873	8.1
	財産収入	206,593,598	0.2	103,654,305	0.1
	寄附金	426,285,335	0.4	189,948,859	0.2
	繰入金	106,795,028	0.1	714,432,097	0.7
	諸収入	1,826,839,101	1.9	2,062,614,283	2.1
	市債(臨時財政対策債等を除く)	4,951,600,000	5.2	5,351,000,000	5.4
	繰越金	315,347,908	0.3	503,756,817	0.5
小計	36,268,837,405	37.7	39,029,374,538	39.6	
合計	96,200,529,342	100.0	98,575,968,391	100.0	

※ 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）のことであり、

(単位：円・%)

2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
41,194,820,682	31.8	40,658,010,917	35.0	△ 536,809,765	△ 1.3
617,614,447	0.5	636,487,994	0.6	18,873,547	3.1
48,788,000	0.0	43,194,000	0.0	△ 5,594,000	△ 11.5
282,288,000	0.2	400,692,000	0.4	118,404,000	41.9
279,775,000	0.2	420,257,000	0.4	140,482,000	50.2
341,871,000	0.3	706,414,000	0.6	364,543,000	106.6
5,474,899,000	4.2	5,944,906,000	5.1	470,007,000	8.6
28,528,552	0.0	28,150,075	0.0	△ 378,477	△ 1.3
42,234,000	0.0	34,626,000	0.0	△ 7,608,000	△ 18.0
190,341,000	0.1	674,051,000	0.6	483,710,000	254.1
9,040,534,000	7.0	11,373,770,000	9.8	2,333,236,000	25.8
51,519,000	0.0	49,243,000	0.0	△ 2,276,000	△ 4.4
3,599,251,000	2.8	3,611,281,000	3.1	12,030,000	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
61,192,463,681	47.2	64,581,082,986	55.7	3,388,619,305	5.5
467,490,342	0.4	450,470,038	0.4	△ 17,020,304	△ 3.6
1,442,014,918	1.1	1,436,151,145	1.2	△ 5,863,773	△ 0.4
49,118,658,300	37.9	31,425,573,882	27.1	△ 17,693,084,418	△ 36.0
8,119,200,106	6.3	8,738,413,289	7.5	619,213,183	7.6
111,252,476	0.1	140,039,359	0.1	28,786,883	25.9
234,821,930	0.2	348,030,602	0.3	113,208,672	48.2
93,719,307	0.1	52,267,136	0.1	△ 41,452,171	△ 44.2
1,866,549,530	1.4	1,629,627,649	1.4	△ 236,921,881	△ 12.7
6,469,936,000	5.0	6,355,700,000	5.5	△ 114,236,000	△ 1.8
578,443,109	0.4	880,501,409	0.8	302,058,300	52.2
68,502,086,018	52.8	51,456,774,509	44.3	△ 17,045,311,509	△ 24.9
129,694,549,699	100.0	116,037,857,495	100.0	△ 13,656,692,204	△ 10.5

用途を考慮して、一般財源として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市税			41,194,820,682	31.8	40,658,010,917	35.0	△ 536,809,765	△ 1.3
	市民税		18,531,719,244	14.3	18,255,016,386	15.7	△ 276,702,858	△ 1.5
		個人	14,357,566,498	11.1	14,093,870,886	12.1	△ 263,695,612	△ 1.8
		法人	4,174,152,746	3.2	4,161,145,500	3.6	△ 13,007,246	△ 0.3
	固定資産税		17,515,553,736	13.5	17,187,934,922	14.8	△ 327,618,814	△ 1.9
		固定資産税	17,370,130,036	13.4	17,043,348,922	14.7	△ 326,781,114	△ 1.9
		国有資産等交付金及び納付金	145,423,700	0.1	144,586,000	0.1	△ 837,700	△ 0.6
	軽自動車税		777,192,670	0.6	795,486,784	0.7	18,294,114	2.4
		環境性能割	21,816,200	0.0	23,957,600	0.0	2,141,400	9.8
		種別割	755,376,470	0.6	771,529,184	0.7	16,152,714	2.1
	たばこ税		1,635,922,452	1.3	1,736,762,510	1.5	100,840,058	6.2
		たばこ税	1,635,922,452	1.3	1,736,762,510	1.5	100,840,058	6.2
	都市計画税		2,734,432,580	2.1	2,682,810,315	2.3	△ 51,622,265	△ 1.9
		都市計画税	2,734,432,580	2.1	2,682,810,315	2.3	△ 51,622,265	△ 1.9
地方譲与税			617,614,447	0.5	636,487,994	0.6	18,873,547	3.1
	地方揮発油譲与税		149,969,000	0.1	156,817,000	0.1	6,848,000	4.6
		地方揮発油譲与税	149,969,000	0.1	156,817,000	0.1	6,848,000	4.6
	自動車重量譲与税		436,325,000	0.3	448,094,000	0.4	11,769,000	2.7
		自動車重量譲与税	436,325,000	0.3	448,094,000	0.4	11,769,000	2.7
	森林環境譲与税		31,192,000	0.0	31,043,000	0.0	△ 149,000	△ 0.5
		森林環境譲与税	31,192,000	0.0	31,043,000	0.0	△ 149,000	△ 0.5
	特別とん譲与税		128,446	0.0	533,993	0.0	405,547	315.7
		特別とん譲与税	128,446	0.0	533,993	0.0	405,547	315.7
	地方道路譲与税		1	0.0	1	0.0	0	—
		地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	—
利子割交付金			48,788,000	0.0	43,194,000	0.0	△ 5,594,000	△ 11.5
	利子割交付金		48,788,000	0.0	43,194,000	0.0	△ 5,594,000	△ 11.5
		利子割交付金	48,788,000	0.0	43,194,000	0.0	△ 5,594,000	△ 11.5
配当割交付金			282,288,000	0.2	400,692,000	0.4	118,404,000	41.9

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	配当割交付金	282,288,000	0.2	400,692,000	0.4	118,404,000	41.9
	配当割交付金	282,288,000	0.2	400,692,000	0.4	118,404,000	41.9
	株式等譲渡所得割交付金	279,775,000	0.2	420,257,000	0.4	140,482,000	50.2
	株式等譲渡所得割交付金	279,775,000	0.2	420,257,000	0.4	140,482,000	50.2
	株式等譲渡所得割交付金	279,775,000	0.2	420,257,000	0.4	140,482,000	50.2
	法人事業税交付金	341,871,000	0.3	706,414,000	0.6	364,543,000	106.6
	法人事業税交付金	341,871,000	0.3	706,414,000	0.6	364,543,000	106.6
	法人事業税交付金	341,871,000	0.3	706,414,000	0.6	364,543,000	106.6
	地方消費税交付金	5,474,899,000	4.2	5,944,906,000	5.1	470,007,000	8.6
	地方消費税交付金	5,474,899,000	4.2	5,944,906,000	5.1	470,007,000	8.6
	地方消費税交付金	5,474,899,000	4.2	5,944,906,000	5.1	470,007,000	8.6
	ゴルフ場利用税交付金	28,528,552	0.0	28,150,075	0.0	△ 378,477	△ 1.3
	ゴルフ場利用税交付金	28,528,552	0.0	28,150,075	0.0	△ 378,477	△ 1.3
	ゴルフ場利用税交付金	28,528,552	0.0	28,150,075	0.0	△ 378,477	△ 1.3
	環境性能割交付金	42,234,000	0.0	34,626,000	0.0	△ 7,608,000	△ 18.0
	環境性能割交付金	42,234,000	0.0	34,626,000	0.0	△ 7,608,000	△ 18.0
	環境性能割交付金	42,234,000	0.0	34,626,000	0.0	△ 7,608,000	△ 18.0
	地方特例交付金	190,341,000	0.1	674,051,000	0.6	483,710,000	254.1
	地方特例交付金	190,341,000	0.1	190,476,000	0.2	135,000	0.1
	地方特例交付金	190,341,000	0.1	190,476,000	0.2	135,000	0.1
	新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	—	—	483,575,000	0.4	483,575,000	—
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	—	—	483,575,000	0.4	483,575,000	—
	地方交付税	9,040,534,000	7.0	11,373,770,000	9.8	2,333,236,000	25.8
	地方交付税	9,040,534,000	7.0	11,373,770,000	9.8	2,333,236,000	25.8
	地方交付税	9,040,534,000	7.0	11,373,770,000	9.8	2,333,236,000	25.8
	交通安全対策特別交付金	51,519,000	0.0	49,243,000	0.0	△ 2,276,000	△ 4.4
	交通安全対策特別交付金	51,519,000	0.0	49,243,000	0.0	△ 2,276,000	△ 4.4
	交通安全対策特別交 付金	51,519,000	0.0	49,243,000	0.0	△ 2,276,000	△ 4.4
	分担金及び負担金	467,490,342	0.4	450,470,038	0.4	△ 17,020,304	△ 3.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	負担金	467,490,342	0.4	450,470,038	0.4	△ 17,020,304	△ 3.6
	民生費負担金	453,670,481	0.3	442,030,738	0.4	△ 11,639,743	△ 2.6
	衛生費負担金	5,418,881	0.0	—	—	△ 5,418,881	—
	教育費負担金	8,400,980	0.0	8,439,300	0.0	38,320	0.5
	使用料及び手数料	1,442,014,918	1.1	1,436,151,145	1.2	△ 5,863,773	△ 0.4
	使用料	924,135,807	0.7	922,375,911	0.8	△ 1,759,896	△ 0.2
	総務使用料	17,672,210	0.0	18,063,100	0.0	390,890	2.2
	衛生使用料	53,968,800	0.0	58,022,950	0.1	4,054,150	7.5
	農林水産業使用料	2,580,456	0.0	2,443,346	0.0	△ 137,110	△ 5.3
	商工使用料	746,032	0.0	746,032	0.0	0	—
	土木使用料	662,729,897	0.5	662,085,618	0.6	△ 644,279	△ 0.1
	教育使用料	186,438,412	0.1	181,014,865	0.2	△ 5,423,547	△ 2.9
	手数料	517,879,111	0.4	513,775,234	0.4	△ 4,103,877	△ 0.8
	総務手数料	115,675,169	0.1	111,209,212	0.1	△ 4,465,957	△ 3.9
	民生手数料	4,600	0.0	4,300	0.0	△ 300	△ 6.5
	衛生手数料	373,768,292	0.3	373,072,362	0.3	△ 695,930	△ 0.2
	農林水産業手数料	23,800	0.0	23,800	0.0	0	—
	土木手数料	25,241,850	0.0	25,660,860	0.0	419,010	1.7
	消防手数料	2,210,400	0.0	2,826,500	0.0	616,100	27.9
	教育手数料	955,000	0.0	978,200	0.0	23,200	2.4
	国庫支出金	49,118,658,300	37.9	31,425,573,882	27.1	△ 17,693,084,418	△ 36.0
	国庫負担金	17,978,381,981	13.9	19,874,382,174	17.1	1,896,000,193	10.5
	民生費国庫負担金	17,884,152,045	13.8	18,611,335,743	16.0	727,183,698	4.1
	衛生費国庫負担金	6,144,461	0.0	1,174,570,536	1.0	1,168,426,075	19,015.9
	教育費国庫負担金	88,085,475	0.1	88,475,895	0.1	390,420	0.4
	国庫補助金	31,075,233,028	24.0	11,424,269,085	9.8	△ 19,650,963,943	△ 63.2
	総務費国庫補助金	27,775,247,807	21.4	1,699,080,474	1.5	△ 26,076,167,333	△ 93.9
	民生費国庫補助金	1,464,402,356	1.1	7,782,372,218	6.7	6,317,969,862	431.4
	衛生費国庫補助金	115,867,000	0.1	823,334,000	0.7	707,467,000	610.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		労働費国庫補助金	6,907,000	0.0	6,666,000	0.0	△ 241,000	△ 3.5
		農林水産業費国庫補助金	41,725,000	0.0	17,190,000	0.0	△ 24,535,000	△ 58.8
		商工費国庫補助金	111,128,690	0.1	1,814,000	0.0	△ 109,314,690	△ 98.4
		土木費国庫補助金	548,252,671	0.4	986,420,993	0.9	438,168,322	79.9
		教育費国庫補助金	903,112,504	0.7	97,975,400	0.1	△ 805,137,104	△ 89.2
		消防費国庫補助金	108,590,000	0.1	9,416,000	0.0	△ 99,174,000	△ 91.3
		国庫委託金	65,043,291	0.1	126,922,623	0.1	61,879,332	95.1
		総務費国庫委託金	980,911	0.0	65,935,895	0.1	64,954,984	6,621.9
		民生費国庫委託金	64,062,380	0.0	60,986,728	0.1	△ 3,075,652	△ 4.8
		県支出金	8,119,200,106	6.3	8,738,413,289	7.5	619,213,183	7.6
		県負担金	5,738,365,726	4.4	5,879,264,720	5.1	140,898,994	2.5
		民生費県負担金	5,698,133,943	4.4	5,839,417,489	5.0	141,283,546	2.5
		衛生費県負担金	1,464,838	0.0	1,559,305	0.0	94,467	6.4
		教育費県負担金	38,766,945	0.0	38,287,926	0.0	△ 479,019	△ 1.2
		県補助金	1,851,298,472	1.4	2,424,903,439	2.1	573,604,967	31.0
		総務費県補助金	6,833,457	0.0	8,043,287	0.0	1,209,830	17.7
		民生費県補助金	746,596,936	0.6	888,076,800	0.8	141,479,864	18.9
		衛生費県補助金	507,785,128	0.4	479,040,492	0.4	△ 28,744,636	△ 5.7
		労働費県補助金	7,620,000	0.0	6,666,000	0.0	△ 954,000	△ 12.5
		農林水産業費県補助金	129,585,488	0.1	128,905,262	0.1	△ 680,226	△ 0.5
		商工費県補助金	2,418,000	0.0	2,052,200	0.0	△ 365,800	△ 15.1
		土木費県補助金	342,748,917	0.3	790,461,438	0.7	447,712,521	130.6
		消防費県補助金	15,821,000	0.0	4,889,000	0.0	△ 10,932,000	△ 69.1
		教育費県補助金	5,929,000	0.0	15,764,300	0.0	9,835,300	165.9
		公債費県補助金	85,960,546	0.1	101,004,660	0.1	15,044,114	17.5
		県委託金	529,535,908	0.4	434,245,130	0.4	△ 95,290,778	△ 18.0
		総務費県委託金	510,603,908	0.4	413,052,330	0.4	△ 97,551,578	△ 19.1
		民生費県委託金	472,000	0.0	740,000	0.0	268,000	56.8
		土木費県委託金	18,410,000	0.0	20,222,800	0.0	1,812,800	9.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		教育費県委託金	50,000	0.0	230,000	0.0	180,000	360.0
財産収入			111,252,476	0.1	140,039,359	0.1	28,786,883	25.9
	財産運用収入		77,015,467	0.1	75,802,187	0.1	△ 1,213,280	△ 1.6
		財産貸付収入	64,412,753	0.0	64,508,366	0.1	95,613	0.1
		利子及び配当金	12,602,714	0.0	11,293,821	0.0	△ 1,308,893	△ 10.4
	財産売払収入		34,237,009	0.0	64,237,172	0.1	30,000,163	87.6
		不動産売払収入	30,984,692	0.0	61,863,000	0.1	30,878,308	99.7
		物品売払収入	3,252,317	0.0	2,374,172	0.0	△ 878,145	△ 27.0
寄附金			234,821,930	0.2	348,030,602	0.3	113,208,672	48.2
	寄附金		234,821,930	0.2	348,030,602	0.3	113,208,672	48.2
		総務寄附金	224,352,306	0.2	338,682,765	0.3	114,330,459	51.0
		土木寄附金	8,759,624	0.0	4,609,837	0.0	△ 4,149,787	△ 47.4
		教育寄附金	1,200,000	0.0	4,200,000	0.0	3,000,000	250.0
		衛生寄附金	200,000	0.0	—	—	△ 200,000	—
		一般寄附金	310,000	0.0	538,000	0.0	228,000	73.5
繰入金			93,719,307	0.1	52,267,136	0.1	△ 41,452,171	△ 44.2
	基金繰入金		93,719,307	0.1	52,267,136	0.0	△ 41,452,171	△ 44.2
		国際交流基金繰入金	3,565,539	0.0	2,100,320	0.0	△ 1,465,219	△ 41.1
		交通遺児就学激励基金繰入金	297,764	0.0	235,379	0.0	△ 62,385	△ 21.0
		市民福祉基金繰入金	2,620,000	0.0	—	—	△ 2,620,000	—
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	127,725	0.0	268,288	0.0	140,563	110.1
		中小企業振興基金繰入金	32,922,715	0.0	24,052,431	0.0	△ 8,870,284	△ 26.9
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	16,241,072	0.0	7,725,449	0.0	△ 8,515,623	△ 52.4
		水と緑の基金繰入金	5,582,799	0.0	4,309,964	0.0	△ 1,272,835	△ 22.8
		阿波おどり振興基金繰入金	3,605,300	0.0	150,000	0.0	△ 3,455,300	△ 95.8
		さくら基金繰入金	999,845	0.0	750,000	0.0	△ 249,845	△ 25.0
		森林整備推進基金繰入金	7,435,548	0.0	9,675,305	0.0	2,239,757	30.1
		危機事象対策推進基金繰入金	20,321,000	0.0	3,000,000	0.0	△ 17,321,000	△ 85.2
諸収入			1,866,549,530	1.4	1,629,627,649	1.4	△ 236,921,881	△ 12.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	延滞金	50,578,839	0.0	28,161,622	0.0	△ 22,417,217	△ 44.3
	延滞金	50,578,839	0.0	28,161,622	0.0	△ 22,417,217	△ 44.3
	預金利子	1,233,448	0.0	266,929	0.0	△ 966,519	△ 78.4
	預金利子	1,233,448	0.0	266,929	0.0	△ 966,519	△ 78.4
	貸付金元利収入	853,236,565	0.7	807,799,314	0.7	△ 45,437,251	△ 5.3
	団体貸付金元利収入	842,436,565	0.6	806,999,314	0.7	△ 35,437,251	△ 4.2
	地域総合整備資金貸付金収入	10,000,000	0.0	—	—	△ 10,000,000	—
	小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
	母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
	受託事業収入	31,642,170	0.0	33,762,410	0.0	2,120,240	6.7
	道路橋りょう受託事業収入	31,642,170	0.0	33,762,410	0.0	2,120,240	6.7
	雑 入	929,858,508	0.7	759,637,374	0.7	△ 170,221,134	△ 18.3
	弁償金	27,900	0.0	27,600	0.0	△ 300	△ 1.1
	運用金利子収入	74,022	0.0	51,941	0.0	△ 22,081	△ 29.8
	雑 入	929,756,586	0.7	759,557,833	0.7	△ 170,198,753	△ 18.3
市 債		10,069,187,000	7.8	9,966,981,000	8.6	△ 102,206,000	△ 1.0
	市 債	10,069,187,000	7.8	9,966,981,000	8.6	△ 102,206,000	△ 1.0
	総務債	25,700,000	0.0	33,100,000	0.0	7,400,000	28.8
	民生債	91,500,000	0.1	135,900,000	0.1	44,400,000	48.5
	衛生債	389,600,000	0.3	350,400,000	0.3	△ 39,200,000	△ 10.1
	農林水産業債	203,900,000	0.2	325,000,000	0.3	121,100,000	59.4
	商工債	55,000,000	0.0	38,300,000	0.0	△ 16,700,000	△ 30.4
	土木債	4,450,800,000	3.4	4,742,500,000	4.1	291,700,000	6.6
	消防債	173,500,000	0.1	487,300,000	0.4	313,800,000	180.9
	教育債	731,200,000	0.6	243,200,000	0.2	△ 488,000,000	△ 66.7
	臨時財政対策債	3,599,251,000	2.8	3,611,281,000	3.1	12,030,000	0.3
	減収補てん債	348,736,000	0.3	—	—	△ 348,736,000	—
	繰越金	578,443,109	0.4	880,501,409	0.8	302,058,300	52.2
	繰越金	578,443,109	0.4	880,501,409	0.8	302,058,300	52.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		繰越金	578,443,109	0.4	880,501,409	0.8	302,058,300	52.2
合 計			129,694,549,699	100.0	116,037,857,495	100.0	△ 13,656,692,204	△ 10.5

第7表 目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		489,739,333	0.4	507,240,839	0.5	17,501,506	3.6
	議会費	489,739,333	0.4	507,240,839	0.5	17,501,506	3.6
	議会費	489,739,333	0.4	507,240,839	0.5	17,501,506	3.6
総務費		33,627,234,925	26.2	8,239,830,580	7.4	△ 25,387,404,345	△ 75.5
	総務管理費	31,906,112,660	24.8	6,646,637,255	6.0	△ 25,259,475,405	△ 79.2
	一般管理費	4,255,714,544	3.3	4,227,250,027	3.8	△ 28,464,517	△ 0.7
	人事管理費	71,954,108	0.1	106,638,028	0.1	34,683,920	48.2
	職員福利厚生費	70,520,817	0.1	68,641,177	0.1	△ 1,879,640	△ 2.7
	広報費	68,658,801	0.1	55,696,786	0.0	△ 12,962,015	△ 18.9
	文書費	40,780,568	0.0	41,121,093	0.0	340,525	0.8
	財政管理費	3,019,059	0.0	2,072,756	0.0	△ 946,303	△ 31.3
	会計管理費	2,649,450	0.0	2,398,869	0.0	△ 250,581	△ 9.5
	財産管理費	338,459,461	0.3	357,978,232	0.3	19,518,771	5.8
	企画費	13,404,747	0.0	27,805,234	0.0	14,400,487	107.4
	交通安全推進費	32,009,384	0.0	29,519,469	0.0	△ 2,489,915	△ 7.8
	支所費	22,751,487	0.0	17,077,866	0.0	△ 5,673,621	△ 24.9
	公平委員会費	233,000	0.0	452,990	0.0	219,990	94.4
	恩給及び退職年金費	6,223,500	0.0	4,581,900	0.0	△ 1,641,600	△ 26.4
	基金積立費	6,388,202	0.0	4,928,627	0.0	△ 1,459,575	△ 22.8
	アミコビル公共施設費	76,989,440	0.1	74,484,268	0.1	△ 2,505,172	△ 3.3
	諸費	26,896,356,092	20.9	1,625,989,933	1.5	△ 25,270,366,159	△ 94.0
徴税費		894,803,512	0.7	852,740,572	0.8	△ 42,062,940	△ 4.7
	税務総務費	680,762,019	0.5	675,060,082	0.6	△ 5,701,937	△ 0.8
	賦課徴収費	213,798,314	0.2	177,365,859	0.2	△ 36,432,455	△ 17.0
	固定資産評価審査委員会費	243,179	0.0	314,631	0.0	71,452	29.4
戸籍住民基本台帳費		482,396,667	0.4	490,110,910	0.4	7,714,243	1.6
	戸籍住民基本台帳費	482,015,938	0.4	489,864,796	0.4	7,848,858	1.6
	住居表示費	380,729	0.0	246,114	0.0	△ 134,615	△ 35.4
選挙費		97,565,862	0.1	130,273,217	0.1	32,707,355	33.5
	選挙管理委員会費	55,874,770	0.0	64,816,795	0.1	8,942,025	16.0
	選挙啓発費	140,407	0.0	405,310	0.0	264,903	188.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	衆議院議員選挙執行費	—	—	65,051,112	0.1	65,051,112	—
	市長選挙執行費	41,550,685	0.0	—	—	△ 41,550,685	—
	統計調査費	173,346,573	0.1	46,282,759	0.0	△ 127,063,814	△ 73.3
	統計調査総務費	34,185,823	0.0	23,748,634	0.0	△ 10,437,189	△ 30.5
	市勢統計費	25,533,753	0.0	6,913,186	0.0	△ 18,620,567	△ 72.9
	基幹統計費	113,626,997	0.1	15,620,939	0.0	△ 98,006,058	△ 86.3
	監査委員費	73,009,651	0.1	73,785,867	0.1	776,216	1.1
	監査委員費	73,009,651	0.1	73,785,867	0.1	776,216	1.1
	民生費	48,322,597,080	37.6	56,116,561,602	50.3	7,793,964,522	16.1
	社会福祉費	21,253,137,098	16.5	24,883,788,348	22.3	3,630,651,250	17.1
	社会福祉総務費	3,477,962,137	2.7	6,395,056,671	5.7	2,917,094,534	83.9
	人権啓発費	53,211,819	0.0	52,256,713	0.0	△ 955,106	△ 1.8
	障害者総合支援費	8,315,753,521	6.5	8,900,847,597	8.0	585,094,076	7.0
	障害者福祉費	166,169,945	0.1	165,442,892	0.1	△ 727,053	△ 0.4
	高齢者福祉費	8,619,744,767	6.7	8,752,773,078	7.8	133,028,311	1.5
	障害者等医療費	556,503,056	0.4	550,317,740	0.5	△ 6,185,316	△ 1.1
	国民年金費	53,404,674	0.0	56,819,462	0.1	3,414,788	6.4
	社会福祉センター費	10,387,179	0.0	10,274,195	0.0	△ 112,984	△ 1.1
	児童福祉費	15,995,294,414	12.5	20,232,266,861	18.1	4,236,972,447	26.5
	児童福祉総務費	2,750,190,028	2.1	6,427,124,731	5.8	3,676,934,703	133.7
	児童手当費	3,545,049,785	2.8	3,492,314,132	3.1	△ 52,735,653	△ 1.5
	保育所等費	9,700,054,601	7.6	10,312,827,998	9.2	612,773,397	6.3
	生活保護費	11,074,165,568	8.6	11,000,506,393	9.9	△ 73,659,175	△ 0.7
	生活保護総務費	505,302,345	0.4	495,488,921	0.4	△ 9,813,424	△ 1.9
	扶助費	10,568,863,223	8.2	10,505,017,472	9.4	△ 63,845,751	△ 0.6
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	衛生費	9,622,709,794	7.5	11,167,211,004	10.0	1,544,501,210	16.1
	保健衛生費	5,001,207,929	3.9	6,583,419,838	5.9	1,582,211,909	31.6
	保健衛生総務費	863,492,273	0.7	853,041,565	0.8	△ 10,450,708	△ 1.2
	予防接種費	865,368,981	0.7	2,502,670,727	2.2	1,637,301,746	189.2
	環境衛生費	238,262,091	0.2	174,612,293	0.2	△ 63,649,798	△ 26.7

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	環境保全費	138,731,018	0.1	167,080,981	0.1	28,349,963	20.4
	葬斎場費	103,492,539	0.1	105,780,374	0.1	2,287,835	2.2
	病院費	1,868,574,000	1.5	1,747,254,000	1.6	△ 121,320,000	△ 6.5
	子ども医療費	923,287,027	0.7	1,032,979,898	0.9	109,692,871	11.9
	清掃費	4,621,501,865	3.6	4,583,791,166	4.1	△ 37,710,699	△ 0.8
	清掃総務費	1,822,536,776	1.4	1,801,514,197	1.6	△ 21,022,579	△ 1.2
	じん芥処理費	2,548,737,800	2.0	2,500,612,386	2.2	△ 48,125,414	△ 1.9
	し尿処理費	250,227,289	0.2	281,664,583	0.3	31,437,294	12.6
	労働費	56,680,211	0.0	54,970,971	0.0	△ 1,709,240	△ 3.0
	労働諸費	56,680,211	0.0	54,970,971	0.0	△ 1,709,240	△ 3.0
	労働諸費	56,680,211	0.0	54,970,971	0.0	△ 1,709,240	△ 3.0
	農林水産業費	1,067,932,462	0.8	1,071,811,523	1.0	3,879,061	0.4
	農林水産業費	352,807,036	0.3	360,761,685	0.3	7,954,649	2.3
	農業委員会費	106,664,874	0.1	101,620,672	0.1	△ 5,044,202	△ 4.7
	農林水産業総務費	180,369,883	0.1	180,193,689	0.2	△ 176,194	△ 0.1
	農林業振興費	60,251,150	0.0	58,768,968	0.1	△ 1,482,182	△ 2.5
	園芸振興費	2,244,575	0.0	16,743,700	0.0	14,499,125	646.0
	畜産業振興費	735,000	0.0	1,035,000	0.0	300,000	40.8
	水産業振興費	2,541,554	0.0	2,399,656	0.0	△ 141,898	△ 5.6
	農地費	715,125,426	0.6	711,049,838	0.6	△ 4,075,588	△ 0.6
	農地総務費	144,633,756	0.1	142,662,192	0.1	△ 1,971,564	△ 1.4
	農地施設維持費	200,550,383	0.2	178,426,012	0.2	△ 22,124,371	△ 11.0
	農地施設整備費	322,513,304	0.3	340,684,963	0.3	18,171,659	5.6
	土地基盤整備事業費	47,427,983	0.0	49,276,671	0.0	1,848,688	3.9
	商工費	2,194,241,696	1.7	1,876,402,363	1.7	△ 317,839,333	△ 14.5
	商工費	2,194,241,696	1.7	1,876,402,363	1.7	△ 317,839,333	△ 14.5
	商工総務費	196,217,891	0.2	198,752,565	0.2	2,534,674	1.3
	商工業振興費	1,464,744,289	1.1	1,030,602,590	0.9	△ 434,141,699	△ 29.6
	中央卸売市場費	150,266,000	0.1	156,665,000	0.1	6,399,000	4.3
	観光費	383,013,516	0.3	490,382,208	0.4	107,368,692	28.0
	土木費	11,217,313,442	8.7	12,426,084,483	11.1	1,208,771,041	10.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	土木管理費	237,942,575	0.2	250,109,739	0.2	12,167,164	5.1
	土木総務費	96,828,745	0.1	88,876,846	0.1	△ 7,951,899	△ 8.2
	建築指導費	141,113,830	0.1	161,232,893	0.1	20,119,063	14.3
	道路橋りょう費	2,261,015,783	1.8	2,451,575,848	2.2	190,560,065	8.4
	道路橋りょう総務費	413,569,199	0.3	397,980,711	0.4	△ 15,588,488	△ 3.8
	道路橋りょう維持費	510,025,557	0.4	511,251,471	0.5	1,225,914	0.2
	道路橋りょう新設改良費	1,269,168,362	1.0	1,479,643,629	1.3	210,475,267	16.6
	交通安全施設費	68,252,665	0.1	62,700,037	0.1	△ 5,552,628	△ 8.1
	河川及び排水施設費	1,098,732,867	0.9	1,077,514,210	1.0	△ 21,218,657	△ 1.9
	河川費	52,277,567	0.0	80,118,717	0.1	27,841,150	53.3
	排水施設費	1,046,455,300	0.8	997,395,493	0.9	△ 49,059,807	△ 4.7
	港湾費	16,883,270	0.0	35,916,180	0.0	19,032,910	112.7
	港湾費	16,883,270	0.0	35,916,180	0.0	19,032,910	112.7
	都市計画費	6,786,876,643	5.3	7,625,635,540	6.8	838,758,897	12.4
	都市計画総務費	1,101,216,010	0.9	1,220,823,019	1.1	119,607,009	10.9
	街路事業費	342,460,571	0.3	312,785,201	0.3	△ 29,675,370	△ 8.7
	公共下水道費	1,789,889,000	1.4	1,664,495,000	1.5	△ 125,394,000	△ 7.0
	都市下水道事業費	341,373,835	0.3	572,202,923	0.5	230,829,088	67.6
	公園費	547,123,435	0.4	590,935,303	0.5	43,811,868	8.0
	市街地整備費	2,664,813,792	2.1	3,264,394,094	2.9	599,580,302	22.5
	住宅費	815,862,304	0.6	985,332,966	0.9	169,470,662	20.8
	住宅管理費	430,642,123	0.3	416,543,633	0.4	△ 14,098,490	△ 3.3
	公営住宅建設費	385,220,181	0.3	568,789,333	0.5	183,569,152	47.7
	消防費	2,909,521,576	2.3	3,175,845,204	2.8	266,323,628	9.2
	消防費	2,909,521,576	2.3	3,175,845,204	2.8	266,323,628	9.2
	常備消防費	2,342,944,260	1.8	2,717,040,862	2.4	374,096,602	16.0
	非常備消防費	101,070,549	0.1	117,987,187	0.1	16,916,638	16.7
	施設整備費	193,664,246	0.2	265,338,287	0.2	71,674,041	37.0
	防災費	271,842,521	0.2	75,478,868	0.1	△ 196,363,653	△ 72.2
	教育費	10,211,462,365	8.0	8,115,445,135	7.3	△ 2,096,017,230	△ 20.5
	教育総務費	931,162,675	0.7	1,076,026,632	1.0	144,863,957	15.6

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	教育委員会費	862,471,323	0.7	1,004,156,321	0.9	141,684,998	16.4
	教育研究所費	68,691,352	0.1	71,870,311	0.1	3,178,959	4.6
	小学校費	2,905,397,613	2.3	1,384,439,105	1.2	△ 1,520,958,508	△ 52.3
	学校管理費	2,073,062,349	1.6	1,074,054,586	1.0	△ 999,007,763	△ 48.2
	教育振興費	148,018,834	0.1	127,201,116	0.1	△ 20,817,718	△ 14.1
	学校建設費	684,316,430	0.5	183,183,403	0.2	△ 501,133,027	△ 73.2
	中学校費	1,363,697,767	1.1	818,258,800	0.7	△ 545,438,967	△ 40.0
	学校管理費	949,742,762	0.7	603,410,190	0.5	△ 346,332,572	△ 36.5
	教育振興費	110,614,763	0.1	105,091,783	0.1	△ 5,522,980	△ 5.0
	学校建設費	303,340,242	0.2	109,756,827	0.1	△ 193,583,415	△ 63.8
	高等学校費	995,510,118	0.8	911,076,500	0.8	△ 84,433,618	△ 8.5
	学校管理費	882,823,300	0.7	820,824,755	0.7	△ 61,998,545	△ 7.0
	教育振興費	12,058,892	0.0	11,418,779	0.0	△ 640,113	△ 5.3
	学校建設費	100,627,926	0.1	78,832,966	0.1	△ 21,794,960	△ 21.7
	幼稚園費	1,153,881,172	0.9	1,136,364,187	1.0	△ 17,516,985	△ 1.5
	幼稚園管理費	1,115,541,481	0.9	1,124,101,237	1.0	8,559,756	0.8
	幼稚園建設費	38,339,691	0.0	12,262,950	0.0	△ 26,076,741	△ 68.0
	学校給食費	1,159,374,135	0.9	1,168,554,708	1.0	9,180,573	0.8
	学校給食費	1,159,374,135	0.9	1,168,554,708	1.0	9,180,573	0.8
	社会教育費	1,273,055,372	1.0	1,204,761,175	1.1	△ 68,294,197	△ 5.4
	社会教育総務費	671,813,618	0.5	672,903,949	0.6	1,090,331	0.2
	公民館費	271,742,571	0.2	209,394,444	0.2	△ 62,348,127	△ 22.9
	青少年対策費	43,942,084	0.0	44,407,171	0.0	465,087	1.1
	動物園費	285,557,099	0.2	278,055,611	0.2	△ 7,501,488	△ 2.6
	保健体育費	429,383,513	0.3	415,964,028	0.4	△ 13,419,485	△ 3.1
	保健体育総務費	124,606,007	0.1	110,397,811	0.1	△ 14,208,196	△ 11.4
	市民運動施設費	304,777,506	0.2	305,566,217	0.3	788,711	0.3
	災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	公債費	8,714,615,406	6.8	8,749,494,628	7.8	34,879,222	0.4
	公債費	8,714,615,406	6.8	8,749,494,628	7.8	34,879,222	0.4
	元金	8,207,349,198	6.4	8,326,686,976	7.5	119,337,778	1.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		2 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	利子	506,943,904	0.4	422,488,208	0.4	△ 84,455,696	△ 16.7
	公債諸費	322,304	0.0	319,444	0.0	△ 2,860	△ 0.9
	合 計	128,434,048,290	100.0	111,500,898,332	100.0	△ 16,933,149,958	△ 13.2

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費			110,612,829	—	67,824,000	42,788,829
	総務管理費		88,413,789	—	65,900,000	22,513,789
		財産管理事業	465,000	—	—	465,000
		旧文化センター跡地整備事業	87,948,789	—	65,900,000	22,048,789
	徴税費	税務システム整備事業	20,275,000	—	—	20,275,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍副本管理システム改修事業	1,924,040	—	1,924,000	40
民生費			1,561,352,955	—	1,535,069,663	26,283,292
	社会福祉費		1,084,979,884	—	1,064,795,594	20,184,290
		生涯福祉センター整備事業	10,609,000	—	10,109,000	500,000
		社会福祉センター解体設計事業	1,423,000	—	700,000	723,000
		新蔵分庁舎等整備事業	18,961,290	—	—	18,961,290
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,053,986,594	—	1,053,986,594	—
	児童福祉費		476,373,071	—	470,274,069	6,099,002
		児童館感染症対策事業	6,000,000	—	6,000,000	—
		学童保育事業	21,800,000	—	21,800,000	—
		学童保育会館整備事業	56,633,002	—	50,534,000	6,099,002
		親子ふれあいプラザ感染症対策事業	300,000	—	300,000	—
		子育て安心ステーション感染症対策事業	300,000	—	300,000	—
		令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業	245,298,019	—	245,298,019	—
		子育て世帯への応援事業	75,042,050	—	75,042,050	—
		市立保育所感染症対策事業	10,700,000	—	10,700,000	—
		在宅育児家庭相談室感染症対策事業	2,400,000	—	2,400,000	—
		私立保育所等感染症対策事業	57,900,000	—	57,900,000	—
衛生費			710,493,000	2,764,000	695,995,000	11,734,000
	保健衛生費		706,093,000	2,764,000	695,995,000	7,334,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	689,565,000	—	689,565,000	—
		浄化槽設置推進事業	5,528,000	2,764,000	930,000	1,834,000
		汚水適正処理構想策定事業	11,000,000	—	5,500,000	5,500,000
	清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備推進事業	4,400,000	—	—	4,400,000
労働費	労働諸費	ファミリー・サポート・センター事業	300,000	—	276,000	24,000
農林水産業費	農地費		73,269,000	—	69,000,000	4,269,000
		排水施設改良事業	35,750,000	—	35,700,000	50,000
		川内地区基盤整備促進事業費補助	34,024,000	—	30,600,000	3,424,000
		農業水利施設保全対策事業負担金	3,495,000	—	2,700,000	795,000

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
商工費	商工費		21,800,000	—	300,000	21,500,000
		商店街ほっとスペース事業	300,000	—	300,000	—
		徳島駅前観光案内所移転事業	21,500,000	—	—	21,500,000
土木費			3,859,406,016	1,017,000	3,539,195,984	319,193,032
	土木管理費		39,229,600	—	28,697,900	10,531,700
		既存木造住宅耐震化促進事業	29,603,600	—	21,477,900	8,125,700
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	9,626,000	—	7,220,000	2,406,000
	道路橋りょう費		712,062,000	—	632,056,500	80,005,500
		道路補修事業	34,849,000	—	—	34,849,000
		橋りょう補修事業	5,664,000	—	—	5,664,000
		道路橋りょう新設改良事業	323,974,000	—	295,300,000	28,674,000
		道路メンテナンス事業	328,100,000	—	318,306,500	9,793,500
		すいすいサイクル事業	17,000,000	—	16,150,000	850,000
		道路整備事業負担金	2,475,000	—	2,300,000	175,000
	河川及び排水施設費		337,513,442	1,017,000	334,203,000	2,293,442
		急傾斜地崩壊対策事業	11,950,000	1,017,000	8,903,000	2,030,000
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	443,920	—	300,000	143,920
		排水施設しゅんせつ事業	2,552,500	—	2,500,000	52,500
		排水施設新設改良事業	280,407,603	—	280,400,000	7,603
		流域治水対策事業	41,300,000	—	41,300,000	—
		砂防事業負担金	859,419	—	800,000	59,419
	港湾費	港湾改修事業負担金	56,152,498	—	52,400,000	3,752,498
	都市計画費		2,165,607,936	—	1,943,136,584	222,471,352
		街路整備事業	21,600,000	—	5,400,000	16,200,000
		街路事業負担金	102,436,000	—	95,500,000	6,936,000
		都市下水路事業	490,950,636	—	462,588,800	28,361,836
		公園施設整備事業	30,253,300	—	19,100,000	11,153,300
		徳島外環状道路周辺対策事業	32,975,000	—	32,040,000	935,000
		四国横断自動車道周辺対策事業	1,182,204,000	—	1,156,344,784	25,859,216
徳島駅前再生事業		239,289,000	—	130,563,000	108,726,000	
立体遊歩道整備事業		7,900,000	—	—	7,900,000	
新町西地区市街地再開発事業		58,000,000	—	41,600,000	16,400,000	
住宅費		548,840,540	—	548,702,000	138,540	
	環境整備事業	33,652,540	—	33,600,000	52,540	

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		市営住宅外部改善事業	90,200,000	—	90,200,000	—
		矢三西住宅建替事業	424,988,000	—	424,902,000	86,000
消防費	消防費	庁舎等維持補修事業	2,552,000	—	1,900,000	652,000
教育費			167,079,000	—	144,907,000	22,172,000
	小学校費	授業環境高度化推進事業	22,621,000	—	22,621,000	—
	中学校費	授業環境高度化推進事業	18,275,000	—	18,275,000	—
	高等学校費	授業環境高度化推進事業	1,979,000	—	1,979,000	—
	社会教育費		47,121,000	—	42,200,000	4,921,000
		移動図書館拠点施設移転事業	18,850,000	—	16,900,000	1,950,000
		中央公民館解体設計事業	4,392,000	—	3,900,000	492,000
		獣舎ろ過設備更新事業	23,879,000	—	21,400,000	2,479,000
	保健体育費		77,083,000	—	59,832,000	17,251,000
		市立体育館空調機器改修事業	58,586,000	—	43,900,000	14,686,000
		球技場施設整備事業	18,497,000	—	15,932,000	2,565,000
合 計			6,506,864,800	3,781,000	6,054,467,647	448,616,153

(食肉センター事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		
			国庫支出金		地方債	その他	
事業費	事業費	衛生対策設備整備事業	34,775,000	5,875,000		28,900,000	

第9表 会計別・節別集計表

区 分			一 般 会 計		特		
			金 額	構成比	国 民 健 康 保 険 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	奨 学 事 業
01	報 酬	1,130,088,408	1.0	14,133,504	44,100	—	
02	給 料	9,012,134,140	8.1	151,746,666	—	—	
03	職 員 手 当 等	6,964,754,512	6.2	85,030,447	—	—	
04	共 済 費	3,517,166,926	3.2	44,910,571	—	—	
05	災 害 補 償 費	3,538,547	0.0	—	—	—	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	4,581,900	0.0	—	—	—	
07	報 償 費	254,735,953	0.2	1,476,000	3,793,951	—	
08	旅 費	42,008,686	0.0	560,200	—	—	
09	交 際 費	572,730	0.0	—	—	—	
10	需 用 費	2,435,072,899	2.2	9,314,627	—	—	
11	役 務 費	565,378,087	0.5	148,476,281	228,869	—	
12	委 託 料	12,206,948,110	10.9	232,596,410	53,485,000	—	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,139,060,567	1.0	83,498,350	429,484	—	
14	工 事 請 負 費	6,460,961,885	5.8	—	44,821,200	—	
15	原 材 料 費	9,766,925	0.0	—	—	—	
16	公 有 財 産 購 入 費	96,524,148	0.1	—	—	—	
17	備 品 購 入 費	492,549,077	0.4	778,030	—	—	
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22,031,204,086	19.8	23,528,693,010	—	—	
19	扶 助 費	25,931,431,536	23.3	—	—	—	
20	貸 付 金	1,806,240,300	1.6	—	—	7,320,000	
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	490,332,090	0.4	—	—	—	
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,189,989,118	8.2	12,479,630	24,560,389	—	
23	投 資 及 び 出 資 金	87,066,000	0.1	—	—	—	
24	積 立 金	46,729,746	0.0	547,050	—	—	
25	寄 附 金	—	—	—	—	—	
26	公 課 費	6,314,869	0.0	—	—	—	
27	繰 出 金	7,575,747,087	6.8	—	—	—	
合 計			111,500,898,332	100.0	24,314,240,776	127,362,993	7,320,000

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計						節
土地取得事業	住宅新築資金 等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者 医療事業	計	構成比	
—	—	92,747,536	3,249,456	110,174,596	0.2	01
—	—	113,554,914	18,546,600	283,848,180	0.5	02
—	—	84,381,027	11,399,320	180,810,794	0.3	03
—	—	37,837,895	5,294,440	88,042,906	0.2	04
—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	06
—	—	1,272,250	—	6,542,201	0.0	07
—	—	3,170,360	229,440	3,960,000	0.0	08
—	—	—	—	—	—	09
—	23,168	10,822,239	1,177,327	21,337,361	0.0	10
—	—	115,375,662	7,339,643	271,420,455	0.5	11
—	220,000	378,089,484	1,613,156	666,004,050	1.2	12
—	—	3,268,150	—	87,195,984	0.2	13
—	—	—	—	44,821,200	0.1	14
—	—	—	—	—	—	15
—	—	—	—	—	—	16
—	—	311,400	214,500	1,303,930	0.0	17
—	14,000	24,282,649,839	3,810,960,621	51,622,317,470	93.5	18
—	—	7,122,424	—	7,122,424	0.0	19
486,368,102	—	—	—	493,688,102	0.9	20
—	—	—	—	—	—	21
485,033	1,334,888	518,625,042	3,715,400	561,200,382	1.0	22
—	—	—	—	—	—	23
—	—	772,502,495	—	773,049,545	1.4	24
—	—	—	—	—	—	25
—	—	—	—	—	—	26
4,356,726	—	—	—	4,356,726	0.0	27
491,209,861	1,592,056	26,421,730,717	3,863,739,903	55,227,196,306	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	普 通 債	49,571,091	51,338,004	53,381,663	2,043,659	4.0
	土 木	25,740,588	27,535,374	29,572,975	2,037,601	7.4
	農 林 水 産	2,229,242	2,156,891	2,214,877	57,986	2.7
	教 育	11,403,807	11,479,417	11,030,516	△ 448,901	△ 3.9
	公 営 住 宅	2,408,229	2,528,743	2,690,805	162,062	6.4
	民 生	2,525,825	2,369,846	2,319,837	△ 50,009	△ 2.1
	衛 生	2,090,418	2,211,704	2,327,575	115,871	5.2
	消 防	2,019,916	1,917,308	2,110,980	193,672	10.1
	そ の 他	1,153,066	1,138,721	1,114,098	△ 24,623	△ 2.2
	災 害 復 旧 債	11,223	8,233	5,235	△ 2,998	△ 36.4
土 木	10,872	7,957	5,034	△ 2,923	△ 36.7	
農 林 水 産	351	276	201	△ 75	△ 27.2	
そ の 他	50,280,278	50,378,192	49,977,825	△ 400,367	△ 0.8	
減 税 補 て ん 債	765,755	584,849	403,315	△ 181,534	△ 31.0	
臨 時 財 政 対 策 債	47,061,280	47,231,653	47,258,990	27,337	0.1	
減 収 補 て ん 債	2,453,243	2,561,690	2,315,520	△ 246,170	△ 9.6	
小 計	99,862,592	101,724,429	103,364,723	1,640,294	1.6	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	281,597	260,029	263,753	3,724	1.4
	下 水 道 事 業	32,138,212	—	—	—	—
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,049	1,921	623	△ 1,298	△ 67.6
	小 計	32,423,858	261,950	264,376	2,426	0.9
合 計	132,286,450	101,986,379	103,629,099	1,642,720	1.6	